

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第85期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	三井製糖株式会社
【英訳名】	Mitsui Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 芳隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	財経統括部長 小塚 智広
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	財経統括部長 小塚 智広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第 81 期	第 82 期	第 83 期	第 84 期	第 85 期
決算年月		平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高	(百万円)	47,973	73,724	76,336	78,535	77,119
経常利益	(百万円)	2,103	2,197	4,289	7,008	6,521
当期純利益	(百万円)	1,351	1,176	2,952	4,409	3,952
純資産額	(百万円)	34,520	40,901	43,051	45,319	47,429
総資産額	(百万円)	55,575	71,717	70,397	68,365	68,592
1株当たり純資産額	(円)	392.32	289.26	303.99	324.53	339.37
1株当たり当期純利益金額	(円)	15.08	8.00	20.92	31.76	28.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.11	57.03	60.27	65.29	68.04
自己資本利益率	(%)	3.92	3.12	7.09	10.13	8.66
株価収益率	(倍)	23.87	65.63	20.94	10.71	9.29
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,416	756	6,156	7,533	4,537
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,096	339	223	943	1,618
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	131	3,332	6,036	7,051	1,668
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,270	2,441	2,338	1,876	3,127
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	(人)	578 (26)	737 (11)	715 (10)	704 (14)	682 (14)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期において、台糖株式会社及び株式会社ケイ・エス(当社連結子会社)と平成17年4月1日付で合併しております。

4. 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第 81 期	第 82 期	第 83 期	第 84 期	第 85 期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	39,218	67,805	70,358	72,189	72,044
経常利益	(百万円)	1,782	2,135	4,090	5,833	5,947
当期純利益	(百万円)	1,233	803	2,796	3,475	3,577
資本金	(百万円)	4,566	7,083	7,083	7,083	7,083
発行済株式総数	(千株)	91,320	141,667	141,667	141,667	141,667
純資産額	(百万円)	27,129	31,966	33,409	34,421	36,614
総資産額	(百万円)	44,207	60,082	58,643	55,963	56,434
1株当たり純資産額	(円)	307.83	225.73	239.01	249.86	265.83
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	6.00	7.00	7.00
(うち1株当たり中間 配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	13.72	5.43	19.78	24.99	25.97
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.37	53.20	56.97	61.51	64.88
自己資本利益率	(%)	4.55	2.72	8.55	10.25	10.07
株価収益率	(倍)	26.24	96.69	22.14	13.61	10.28
配当性向	(%)	36.44	92.15	30.33	28.01	26.95
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	(人)	240 (-)	421 (-)	419 (-)	413 (-)	403 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期において、台糖株式会社及び株式会社ケイ・エスと平成17年4月1日付で合併しております。

4. 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和22年9月	湘南糖化工業株式会社創立
24年1月	商号を横浜精糖株式会社に変更
28年12月	当社株式を東京証券取引所に上場
36年10月	当社株式を大阪証券取引所に上場
45年11月	当社（資本金10億円）、芝浦精糖株式会社（資本金13億円、昭和22年創立）及び大阪製糖株式会社（資本金10億円、昭和15年創立）の三社が対等合併し、商号を三井製糖株式会社に変更（資本金33億円） （本社 東京都千代田区大手町2-6-4（大和証券ビル）） （主要工場 芝浦工場・川崎工場・岡山工場）
45年11月	スプーンシュガー株式会社（現・連結子会社）設立
47年12月	本社を移転（東京都中央区日本橋本町3-8-3 東硝ビル）
48年7月	不動産事業を開始
50年9月	備南産業株式会社（連結子会社）設立
53年8月	減資 新資本金 13.2億円（株式の無償併合による6割減資） 増資 新資本金 41.7億円（第三者割当増資 57,000千株 200円/1株）
53年9月	芝浦、川崎及び岡山3工場施設を売却、以後賃借（賃借先 株式会社エム・エス）
57年1月	三井製糖食品株式会社（連結子会社）設立
58年10月	川崎工場の精製糖生産を休止。芝浦工場の名称を東部工場に変更
59年11月	機能性甘味料「パラチノース」の生産・販売を開始
63年9月	東部、川崎及び岡山3工場施設の賃借期間満了に伴い、不動産は継続賃借とし、動産は譲受
平成4年8月	本社を現住所（東京都中央区日本橋本町2-8-2）に移転
6年10月	三井製糖食品株式会社（連結子会社）を吸収合併。なお、同社は平成6年5月同社の子会社の株式会社エム・エスを吸収合併
13年4月	新名糖株式会社を吸収合併し、商号を新三井製糖株式会社に変更。当社の主要な事業所として千葉工場を追加
14年9月	東部工場を閉鎖、東部工場の生産を千葉工場に集約
15年6月	株式会社ケイ・エス（持分法適用関連会社）と同社の子会社の生和糖業株式会社を連結子会社化
17年4月	台糖株式会社及び株式会社ケイ・エスを吸収合併し、商号を三井製糖株式会社に変更。当社の主要な事業所として神戸工場及び福岡工場を追加。連結子会社5社（株式会社タイショーテクノス他）を追加
17年10月	備南産業株式会社（連結子会社）が大東産業株式会社（連結子会社）及び甲南サービス株式会社（連結子会社）を吸収合併し、商号をスプーンシュガーウエスト株式会社（現・連結子会社）に変更
18年9月	神戸トラクターミナル株式会社（連結子会社）解散
18年12月	株式会社台糖バイオ生産研究所（連結子会社）解散

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（三井製糖㈱）、子会社6社及び関連会社15社により構成されており、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品の製造販売等の砂糖事業を主体としております。その他に、天然由来の甘味料・色素・香料・さとうきび抽出物・寒天等の製造販売等の食品素材事業、不動産物件の賃貸業を中心とした不動産事業、医薬品の製造販売を行うその他事業を行っております。

また、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

なお、当連結会計年度において、保有する㈱レイオンの株式の全部を譲渡したことにより、同社を従来の関連会社（持分法適用会社）から除外しております。

(1)砂糖事業

当社の主要な事業内容は精製糖、砂糖関連商品などの製造・販売であり、関連会社のサンエイ糖化㈱は製糖及び糖化製品等の製造販売を行っております。これらの製品は主に三井物産㈱を通じて販売しております。子会社のスプーンシュガー㈱、スプーンシュガーウエスト㈱、㈱スプーンフーズは当社砂糖製品の加工、包装、荷役運搬及び製袋事業等を行っており、包装資材の一部を当社が仕入れております。子会社の山王運輸㈱、関連会社の台神商運㈱は、荷役運搬事業を行っております。

また、子会社の生和糖業㈱及び関連会社の南西糖業㈱、北海道糖業㈱、宮古製糖㈱、㈱りゅうとう及びタイ国のクムパワピーシュガー㈱、カセットボンシュガー㈱は主として原料糖の製造販売を行っており、その一部を当社が仕入れております。

その他、関連会社の箱崎ユーティリティ㈱、甲南ユーティリティ㈱は蒸気・電気等の供給事業を行っており、関連会社の㈱平野屋、サクラ食品工業㈱は食品等の販売を行っております。

(2)食品素材事業

食品素材事業では、当社においては機能性甘味料（パラチノース、パラチニット）、さとうきび抽出物、食品保存料・香料、食品用天然色素、寒天、カラギーナンの製造・仕入・販売を行っており、子会社の㈱タイショーテクノスでは当社の製品やその他の食品添加物等を販売しております。

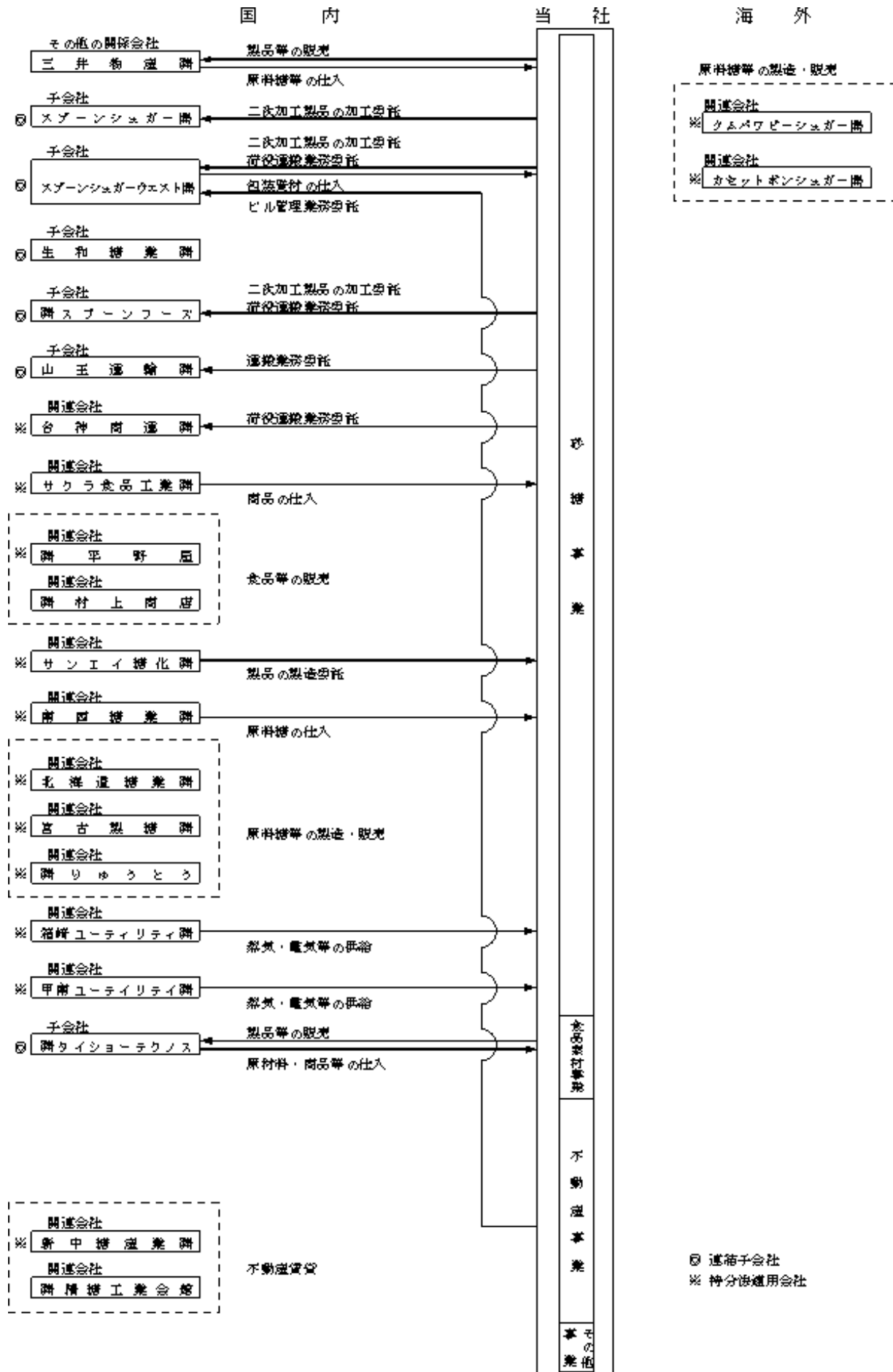
(3)不動産事業

主要な事業内容は社有地の活用による不動産物件の賃貸等であります。子会社のスプーンシュガーウエスト㈱は当社賃貸物件の管理を行っており、関連会社の新中糖産業㈱は不動産物件の賃貸を行っております。

(4)その他事業

当社においてシゾフィラン（SPG）の製造・販売を行っております。

[事業の系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) スプーンシュガー㈱	栃木県 宇都宮市	42	砂糖事業	100.0	二次加工製品の加工委託先であり、宇都宮施設の土地建物を賃貸しております。 役員の兼任 -
スプーンシュガーウエスト㈱	岡山県 岡山市	50	砂糖事業	100.0	二次加工製品の加工、荷役運搬業務及びビル管理業務の委託先であり、包装資材の仕入先であります。 役員の兼任 1名
生和糖業㈱	福岡市 東区	187	砂糖事業	65.0	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れております。 役員の兼任 -
㈱スプーンフーズ	福岡市 東区	20	砂糖事業	100.0	二次加工製品の加工委託及び荷役運搬業務委託先であります。 役員の兼任 -
山王運輸㈱ 注4	福岡市 東区	50	砂糖事業	95.0 (67.0)	製品の運搬業務委託先であります。 役員の兼任 -
㈱タイショーテクノス	東京都 中央区	97	食品素材事業	75.0	製品の販売先であります。 役員の兼任 -
(持分法適用関連会社) 台神商運㈱	神戸市 東灘区	12	砂糖事業	39.6	製品の荷役運搬業務委託先であります。 役員の兼任 1名
サクラ食品工業㈱ 注2	大阪府 吹田市	90	砂糖事業	19.2	商品の仕入先であります。 役員の兼任 -
㈱平野屋	大阪市 浪速区	30	砂糖事業	45.2	製品の販売先であります。 役員の兼任 1名
サンエイ糖化㈱ 注2	愛知県 知多市	1,000	砂糖事業	15.0	製品の製造受託先であります。 役員の兼任 1名
南西糖業㈱	東京都 千代田区	490	砂糖事業	49.9	原料糖の仕入先であります。 役員の兼任 1名
北海道糖業㈱ 注3	東京都 千代田区	1,600	砂糖事業	38.0 [2.1]	出資先であります。 役員の兼任 -
宮古製糖㈱	沖縄県 宮古島市	380	砂糖事業	25.2	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れております。 役員の兼任 1名
㈱りゅうとう 注2 注5	沖縄県 島尻郡 南風原町	152	砂糖事業	17.1	同社出資会社の翔南製糖㈱が生産した原料糖を商社を通じて仕入れております。 役員の兼任 1名
箱崎ユーティリティ㈱	福岡市 東区	700	砂糖事業	24.3	福岡工場の蒸気、電気の供給元及び排水処理委託先であります。 役員の兼任 -
甲南ユーティリティ㈱	神戸市 東灘区	480	砂糖事業	20.3	神戸工場の蒸気、電気の供給元及び排水処理委託先であります。 役員の兼任 -
新中糖産業㈱ 注5	沖縄県 中頭郡 西原町	457	砂糖事業	20.0	同社出資会社の翔南製糖㈱が生産した原料糖を商社を通じて仕入れております。 役員の兼任 -
クムパワピーシュガー㈱ 注3	タイ国 バンコク 市	百万パーツ 538	砂糖事業	43.9 [2.2]	さとうきび一番糖の仕入、製糖技術支援、設備資金の貸付を行っております。 借入債務の保証を行っております。 役員の兼任 1名
カセットボンシュガー㈱ 注3	タイ国 バンコク 市	百万パーツ 500	砂糖事業	31.2 [5.5]	製糖技術支援を行っております。 借入債務の保証を行っております。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 三井物産(株) 注5	東京都 千代田区	339,626	総合商社	被所有 31.6	当社製品の販売代理店であり、また原料糖、商品及び 資材等を仕入れております。 役員の兼任 -

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、その他の関係会社を除いて事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
3. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
4. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。
5. 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
砂糖事業	497
食品素材事業	134
不動産事業	6
全社(共通)	45
合計	682

- (注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
403	42.29	19.34	7,549,200

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は基準内及び基準外賃金の合計額であり賞与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社の組合員数は以下の通りであります。

平成21年3月31日現在

名称	三井製糖労働組合
人数(人)	309

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、当初の緩やかな減速傾向から世界的な金融不安の影響を受け、後半は急激な信用収縮と株式相場を主とする資産価値の下落や円高と相俟って企業業績が急激に悪化し、雇用不安や不況に対する心理的要因から個人消費が落ち込み、マイナス成長となるなど厳しい状況となりました。食品産業分野では、一時の投機的原材料高によるコスト上昇は落ち着きを見せましたが、下半期には消費減退の影響を受け全体的に低調に推移しました。

当連結会計年度の業績及び事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

売上高	77,119百万円	(前連結会計年度比	1.8%減)
営業利益	6,413百万円	("	3.6%増)
経常利益	6,521百万円	("	7.0%減)
当期純利益	3,952百万円	("	10.4%減)

砂糖事業

砂糖事業におきましては、販売面では、平成21年にスプーン印小袋発売50周年を迎えますことより3月下旬からのテレビコマーシャル放映に向けて平成20年10月から販促活動を活発化させた結果、家庭用分野は比較的堅調に推移させることが出来ました。業務用分野は、夏場の猛暑により飲料向けは一時好調となりましたが、下半期は世界的な経済情勢の悪化により低迷し、結果として通年での上高は小幅であります前年を下回りました。

原料調達面では、年央の原油価格の異常な上昇が運賃市況を直撃し、それがまた極東地域の原料に対するプレミアム(割増金)を増大させましたが、きめ細かく慎重な調達に努めました結果、影響を最小限に止めることが出来ました。

生産面では、エネルギー及び資材価格の上昇はあったものの、継続してコスト削減に取り組みました。子会社における甘蔗糖事業は交付金制度変更による売上高の減少がありましたが、砂糖関連事業は概ね堅調に推移しました。

(期中の価格指標の推移)

国内市中相場(日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり)

始値154~155円 安値154~155円 高値166円~167円 終値163円~164円

(期中の相場指標の推移)

海外粗糖相場(ニューヨーク砂糖現物、1ポンド当たり)

始値13.30セント 安値11.54セント 高値16.13セント 終値13.52セント

以上の結果、砂糖事業の売上高は68,589百万円(前連結会計年度比1.7%減)、営業利益は7,297百万円(同0.4%減)となりました。

食品素材事業

食品素材事業におきましては、「パラチノース」、「パラチニット」は概ね前年並みで推移しました。酵素(コラゲナーゼ)は堅調に推移しましたが、寒天・ゲル化剤、天然色素、さとうきび抽出物、連結子会社の食品品質改良剤等の製造販売は、需要低迷と原料、仕入れ商品の高騰等により苦戦しました。

以上の結果、食品素材事業の売上高は6,910百万円(前連結会計年度比5.0%減)、営業利益は247百万円(同17.2%減)となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、都市再開発のニーズに応じた神戸市内の大型商業施設への土地賃貸と前連結会計年度中より開始した東京都中央区の賃貸ビルが通年にわたって寄与し、売上高は増加しました。

以上の結果、不動産事業の売上高は1,582百万円(前連結会計年度比11.4%増)、営業利益は917百万円(同44.1%増)となりました。

その他事業

その他事業におきましては、シゾフィラン(SPG)の売上げを計上し、売上高は37百万円(前連結会計年度比2.8%減)、営業利益は19百万円(同0.1%増)となりました。

経常利益面では、タイ国製糖会社及び国内甘蔗糖会社の利益減少、糖化製品会社の投資有価証券評価損計上などの要因により、前年より持分法投資損益が悪化し、経常利益は6,521百万円(前連結会計年度比7.0%減)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により4,537百万円増加した一方、投資活動と財務活動で3,286百万円減少したことにより、前連結会計年度末に対して1,250百万円増加し、3,127百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,537百万円（前連結会計年度は資金の増加7,533百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6,409百万円、減価償却費2,203百万円等資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加867百万円、法人税等の支払2,562百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,618百万円（前連結会計年度は資金の減少943百万円）となりました。

これは主に、工場設備や賃貸用不動産に係る有形固定資産の取得による支出1,692百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,668百万円（前連結会計年度は資金の減少7,051百万円）となりました。

これは主に、借入金の純減少696百万円、配当金の支払961百万円など資金の減少があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖事業(百万円)	60,810	100.7
食品素材事業(百万円)	3,358	94.3
合計(百万円)	64,168	100.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖事業(百万円)	8,051	93.1
食品素材事業(百万円)	2,418	90.3
合計(百万円)	10,470	92.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社以下同じ)は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖事業(百万円)	68,589	98.3
食品素材事業(百万円)	6,910	95.0
不動産事業(百万円)	1,582	111.4
その他事業(百万円)	37	97.2
合計(百万円)	77,119	98.2

(注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	43,363	55.2	43,800	56.8
双日(株)	11,248	14.3	11,320	14.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識について

次期連結会計年度は、金融機関の信用収縮と実体経済の後退、円高による国内における企業業績の悪化、消費の減退などが予想されます。当社グループの属する精製糖業界では、少子化や甘味離れによる需要の減退に加え、WTO（世界貿易機関）やEPA（経済連携協定）などの国際的な交渉が年々圧力を増しており、日本の農業のあり方が大きな転換点を迎え、それに伴い国内農業制度にリンクした精製糖企業にとって厳しい状況が迫りつつあります。また環境問題や新型インフルエンザといった社会的課題への対応も重要性が高まっています。

当社グループでは、外的環境や構造の変化に慎重に対応するために、まずは、自らの足元を見直すことから始め、強みを伸ばし弱みを克服することにより強固な企業基盤を築くとともに、当社企業理念である「三井製糖は、安心・信頼・天然の食品素材を誠実に提供し、豊かなくらしに貢献します。」に基づき、食を通じて社会に貢献することにより、お客様に支持される企業を目指してまいります。

(2) 対処方針および具体的取組状況

三井製糖グループは、企業価値の継続的な向上により全てのステークホルダーにご満足いただくことを経営の基本方針としております。企業の社会的責任を果たすために、内部統制の充実を図り、業務の有効性、効率性、社会的適正性、財務報告の信頼性の確保、資産の保全のための体制を構築しております。また、重要情報の早期開示やIR活動等を通じて企業活動に関する積極的な情報開示を進め、透明性の高い経営を目指します。地球環境や人権に配慮した企業活動を行い、社会からの信頼に応え得る企業グループ、スポンブランドを目指します。

継続的に企業価値を高めていくため、ROA（総資産利益率）とROE（自己資本利益率）を経営指標として、収益力の強化を図ってまいります。

砂糖事業

砂糖事業におきましては、景気の減退に伴う消費の低迷と、原料粗糖、為替相場の目まぐるしい動きが想定される中で、生販一体の効率化を追求し、事業環境の変化に対応し得る基礎収益力の向上に取り組んでまいります。また製品品質の維持向上、環境に配慮した事業活動を行い、お客様に信頼いただける商品・サービスの提供に努め、スポン印販売50周年を節目として、今後も皆様に選んでいただけるブランドを目指してまいります。

食品素材事業

食品素材事業におきましては、商材それぞれの市場環境や可能性を見極め、注力分野での研究開発、ユーザーへの提案型アプローチを遂行してまいります。また、グループ会社との連携を深め、営業力、商品力の強化に取り組んでまいります。

不動産事業

不動産事業におきましては、所有不動産による安定的なキャッシュ・フロー創出と、資産ポートフォリオの継続的見直しによる価値の創造、収益力の向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業及びその他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 食の安全性に関する事項

当社グループは、安全安心な製品を安定的に供給するための生産・品質管理体制を整備し万全の体制で臨んでおりますが、品質上の重大な問題や新型インフルエンザ等の予想を超える事態が発生した場合、管理体制の強化や対策のための費用の発生を含め、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 農業政策等の事業環境に関する事項

当社グループは、砂糖事業が売上高の80%以上を占めており、当該事業を取り巻く環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼしやすい構造になっております。砂糖事業は、政府の農業政策と「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の法令の中で事業を行っており、W T O（世界貿易機関）の動向やE P A（経済連携協定）・F T A（自由貿易協定）の進捗や政策変更により、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 砂糖の価格変動、並びに製造コストの変動に関する事項

当社グループは、主力である砂糖事業において、原料である粗糖や製造コストに影響を与える原油が相場商品であり市況が大きく変動する場合があります。また製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があります。当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、砂糖・食品素材などを中心とする当社事業の更なる拡大発展と社会貢献のための研究開発及び同事業を核とする新規領域への展開を引き続き実施しました。

主な内容として、砂糖の特性をあらためて掘り起こすべく、素材としての新物性研究や付加価値砂糖の開発、環境負荷低減をテーマとした技術開発等に取り組んでおります。「パラチノース」につきましては、低GI機能、血糖値上昇抑制等の効果について、生活習慣病対策の有望な素材として特定保健用食品の認可を得るべく研究開発活動を継続中です。「さとうきび抽出物」につきましては、呈味改善、環境消臭、飼料の分野での支援研究を進め、免疫調節機能等に着目した機能性開発について産学協同研究に取り組んでおります。また連結子会社においては、色素の性質改良や除菌剤・防腐剤の開発・商品化等、各種製品開発に取り組んでおります。

以上の活動により、当連結会計年度にかかる研究開発費用の総額は515百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な判断に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比226百万円増加し68,592百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比2,209百万円増加し18,681百万円となりました。これは主として、現金及び預金や原材料等のたな卸資産の増加等によるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比1,983百万円減少し49,910百万円となりました。これは主として、減価償却による有形固定資産の減少等によるものであります。

負債

負債は、前連結会計年度末比1,883百万円減少し21,162百万円となりました。これは主として、有利子負債の圧縮によるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末比2,110百万円増加し47,429百万円となりました。これは主として、当期純利益3,952百万円、剰余金の配当964百万円、評価・換算差額等の減少945百万円等によるものであります。

(3) 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概要につきましては、「1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度比1,416百万円減少し77,119百万円となりました。これは主として、砂糖事業の売上高の減少によるものであります。

営業利益

営業利益は、砂糖事業における原料費の減少及び不動産事業における修繕維持費用等の減少等により、前連結会計年度比221百万円増加し6,413百万円となりました。

経常利益

経常利益は、持分法による投資利益の減少を主因として営業外収入が減少したことにより、前連結会計年度比487百万円減少し6,521百万円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、特別利益の減少75百万円及び特別損失の増加51百万円により、経常利益の減少と合わせ、前連結会計年度比613百万円減少し6,409百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度比457百万円減少し3,952百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは生産設備の老朽更新を主に併せて品質対策投資を行っております。
砂糖事業においては当連結会計年度において、グループ全体で1,572百万円の設備投資を行いました。
食品素材事業においては当連結会計年度において、グループ全体で56百万円の設備投資を行いました。
また、不動産事業においては当連結会計年度において、グループ全体で98百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)		合計 (百万円)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
本社、東北・ 名古屋営業所他 (東京・名古屋 他)	砂糖事業 食品素材事業 不動産事業 その他事業	統括・販売業 務施設	-	-	15	-	31	46	112
関西営業部、岡山 営業所 (大阪市中央区、 岡山市)	砂糖事業 食品素材事業 不動産事業	販売業務施設、 不動産賃貸施 設	1,266	188	61	1	2	254	24
総合研究所 (茅ヶ崎市)	砂糖事業 食品素材事業	研究施設	913	217	80	0	23	320	14
寮・社宅施設 (市川市 他)	砂糖事業 不動産事業	厚生施設、不動 産賃貸施設	5,962	278	253	-	0	533	-
第10中央ビル (東京都中央区)	不動産事業	不動産賃貸施 設	1,033 [1,033]	4,794 [4,794]	937 [937]	-	21 [21]	5,753 [5,753]	-
宇都宮施設 (宇都宮市)	砂糖事業 食品素材事業 不動産事業	不動産賃貸施 設	25,330 [7,563]	29 [8]	458 [367]	6	4	498 [376]	-
岡山工場 (岡山市)	砂糖事業 食品素材事業 不動産事業	精製糖他生産 施設、不動産賃 貸施設	136,611 [52,529]	2,730 [1,124]	1,662 [946]	1,645	13 [0]	6,050 [2,071]	61
千葉工場 (市原市)	砂糖事業	精製糖生産施 設	40,244	3,754	2,969	1,795	19	8,538	58
神戸工場 (神戸市東灘区)	砂糖事業	精製糖生産施 設	63,139	1,886	643	2,342	36	4,908	57
福岡工場、九州営 業部 (福岡市東区)	砂糖事業 不動産事業	精製糖生産施 設、不動産賃賃 貸施設	43,750 [4,600]	2,390 [273]	291 [0]	848	25	3,556 [273]	49
食品素材製造部他 (神戸市長田区)	食品素材事業 不動産事業	食品素材生産 施設、不動産賃 貸施設	38,168 [18,471]	2,600 [1,279]	105 [2]	65	19 [0]	2,790 [1,283]	28
その他施設 (東京都杉並区他 10箇所)	砂糖事業 不動産事業	不動産賃貸施 設他	19,527 [5,466]	217 [62]	479 [470]	76	2 [0]	775 [533]	-

(2)国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)		合計 (百万円)
			面積 (千㎡)	金額 (百万円)					
スプーンシュガー(株) (宇都宮市)	砂糖事業 食品素材事 業	二次加工製品 の製造設備	-	-	24	163	15	203	18

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)		合計 (百万円)
			面積 (千㎡)	金額 (百万円)					
スプーンシュガーウ エスト(株) (岡山市)	砂糖事業 食品素材事 業	二次加工製品 の製造設備	-	-	6	288	12	307	88
(株)タイショーテクノ ス (静岡県小山町)	食品素材事 業	食品添加物製 造設備他	10	266	382	49	14	712	72
生和糖業(株) (鹿児島県喜界町)	砂糖事業	原料糖生産設 備	106	373	234	639	10	1,257	50

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. [] 内は、連結会社以外の者へ賃貸中のもので内数であります。その主な貸与先は以下の通りであります。
- 第10中央ビル 三洋化成工業(株)
宇都宮施設 カルビー(株)
岡山工場 (株)天満屋ストア、旭食品(株)、生活協同組合おかやまコープ、ロイヤルホームセンター(株)、大和情報サービス(株)
福岡工場、九州営業部 日本食品化工(株)
食品素材製造部他 マックスバリュ西日本(株)
その他施設 (株)すかいらーく、三井不動産販売(株)、大和リビング(株)
3. 提出会社は下記の関係会社に対して設備を賃貸しております。

事業所名	会社名	土地 (百万円) (面積㎡)	建物及び構築物 (百万円)
宇都宮施設	スプーンシュガー(株) (連結子会社)	20 (17,767)	90
岡山工場	スプーンシュガーウエ スト(株) (連結子会社)	101 (5,313)	270
福岡工場	(株)スプーンフーズ (連結子会社)	260 (4,397)	21
その他施設	(株)タイショーテクノ ス (連結子会社)	81 (7,031)	-

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。
- 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	従業員数(人)	年間リース料 (百万円)
千葉工場 (市原市)	砂糖事業	精製糖生産設備	58	616 (79)

(注) 年間リース料の欄の()書きは内数であり、事業再構築助成措置より補填される金額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	141,667,400	141,667,400	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	141,667,400	141,667,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年4月1日 (注)	50,347,400	141,667,400	2,517	7,083	1,123	1,177

(注) 当社は平成17年4月1日に台糖株式会社、株式会社ケイ・エスと合併し、合併に際して普通株式50,347,400株を発行し、その所有する自己の普通株式3,148,000株と合わせて合計53,495,400株を、平成17年3月31日の最終の台糖株式会社及び株式会社ケイ・エスの株主名簿に記載または記録された各株主に対して、その所有する台糖株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式1.05株、またその所有する株式会社ケイ・エスの普通株式1株につき当社の普通株式394株の割合をもってこれを割り当て交付いたしました。これにより、発行済株式の総数が141,667,400株となり、資本金が2,517百万円、資本準備金が1,123百万円、それぞれ増加しました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	46	160	117	2	13,694	14,054	-
所有株式数(単元)	-	29,838	875	57,541	11,679	6	40,781	140,720	947,400
所有株式数の割合(%)	-	21.20	0.62	40.89	8.30	0.00	28.99	100	-

(注) 1. 自己株式3,928,947株は、「個人その他」に3,928単元及び「単元未満株式の状況」に947株含まれております。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2 - 1 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	43,045	30.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	6,564	4.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	5,347	3.77
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目8 - 2	3,928	2.77
双日食料株式会社	東京都港区赤坂二丁目14 - 32	3,920	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	3,238	2.28
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27 - 2	3,154	2.22
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9 8	3,000	2.11
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1 - 20	2,500	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1 - 2	2,430	1.71
計	-	77,127	54.44

(注) 上記三井物産株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)の所有株式数には、三井物産株式会社名義の株式が15,011千株含まれております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,363,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 136,357,000	136,357	同上
単元未満株式	普通株式 947,400	-	同上
発行済株式総数	141,667,400	-	-
総株主の議決権	-	136,357	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目8-2	3,928,000	-	3,928,000	2.77
南西糖業株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目2-9	400,000	-	400,000	0.28
株式会社平野屋	大阪府大阪市浪速区桜川二丁目14-26	35,000	-	35,000	0.02
計	-	4,363,000	-	4,363,000	3.07

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	35,382	12,941,218
当期間における取得自己株式	1,954	535,872

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	13,194	4,534,771	829	224,659
保有自己株式数	3,928,947	-	3,930,072	-

(注) 当期間におけるその他には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本として、将来の事業展開、財務体質・経営基盤の強化のための内部留保の充実と、再生産と成長に必要な投資を考慮しつつ、業績への連動性を加味した総合的な判断により配当金額を決定いたします。また自己株式の取得など、株主価値の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当事業年度は1株当たり7円の配当（うち中間配当3円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は26.95%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	413	3
平成21年6月24日 定時株主総会決議	550	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	407	682	592	503	441
最低(円)	231	283	347	328	254

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	407	376	375	344	319	290
最低(円)	270	307	327	289	275	254

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	CEO(最高経営責任者)	井原 芳隆	昭和20年10月18日生	昭和43年4月 三井物産株式会社入社 平成3年10月 同社食料本部糖質醗酵部粗糖室長 平成8年5月 同社秘書室長 平成11年6月 同社取締役秘書室長 平成14年5月 同社取締役参与 平成14年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	10
取締役	副社長執行役員、総合研究所、営業統括本部、東部営業本部、西部営業本部、食品素材事業本部管掌	倉橋 民雄	昭和23年6月29日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成10年1月 同社食料本部糖質醗酵部長 平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役営業本部長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員経営戦略本部長 平成18年4月 当社取締役専務執行役員 平成21年4月 当社取締役副社長執行役員(現任)	(注)3	10
取締役	副社長執行役員、内部監査室、業務本部、財経統括部管掌	田中 敬明	昭和23年8月27日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成13年7月 同社金属経理部長 平成14年6月 当社取締役管理本部経理部長 平成16年6月 当社常務取締役管理本部長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員財経本部長 平成18年4月 当社取締役専務執行役員財経本部長 平成19年10月 当社取締役専務執行役員 平成21年4月 当社取締役副社長執行役員(現任)	(注)3	10
取締役	専務執行役員総務人事本部長兼業務本部付、品質保証部、環境推進室管掌	平田 勝造	昭和25年8月22日生	昭和45年8月 当社入社 平成12年6月 当社企画開発部長 平成15年4月 当社管理本部開発関連事業部長 平成16年6月 当社取締役管理本部副本部長兼開発関連事業部長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員総務人事本部長 平成21年4月 当社取締役専務執行役員総務人事本部長(現任)	(注)3	5
取締役	常務執行役員生産本部長兼技術部長	嵐 道文	昭和23年9月30日生	昭和42年3月 当社入社 平成12年4月 当社岡山工場長 平成14年6月 当社取締役生産本部岡山工場長 平成16年6月 当社常務取締役生産本部長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員生産本部副本部長兼神戸工場長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員生産本部長 平成20年4月 当社取締役常務執行役員生産本部長兼技術部長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		多胡 祐太郎	昭和31年6月26日生	昭和54年4月 三井物産株式会社入社 平成14年2月 同社関西支社食料部食糧営業部長 平成16年4月 同社食料・リテール本部糖質醗酵部砂糖・澱粉製品室長 平成18年12月 同社食料・リテール本部糖質醗酵部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年2月 アドバンスト・イースト・テクノロジー・ジャパン株式会社代表取締役副社長(現任)	(注)3	-
取締役		武田 浩文	昭和35年7月8日生	昭和58年4月 日商岩井株式会社入社 平成18年4月 双日株式会社生活産業部門事業戦略推進室長 平成18年10月 同社生活産業部門事業戦略推進室長兼食品開発部長 平成19年4月 双日食料株式会社代表取締役社長 平成21年4月 双日株式会社生活産業部門長補佐兼食料資源本部長兼双日食料株式会社代表取締役社長 平成21年6月 双日株式会社生活産業部門長補佐兼食料資源本部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		中橋 和久	昭和34年12月30日生	昭和57年4月 株式会社トーマン入社 平成18年4月 豊田通商株式会社食糧砂糖部米麦グループリーター 平成19年4月 同社食糧部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 [常勤]		小林 良平	昭和17年7月29日生	昭和36年3月 当社入社 平成10年6月 当社経理部長 平成12年6月 当社取締役経理部長 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	12
監査役 [常勤]		雪本 利充	昭和26年5月4日生	昭和50年4月 三井物産株式会社入社 平成10年1月 同社食料本部糖質醗酵部事業推進室長 平成10年11月 日本資糧工業株式会社(現株式会社ニッシ)出向 平成14年6月 泰国三井物産株式会社バンコク本店食料部長 平成16年4月 サンエイ糖化株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		滝澤 英一	昭和18年2月3日生	昭和40年4月 株式会社三井銀行入行 平成5年6月 株式会社さくら銀行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成10年4月 同行専務取締役 平成12年6月 室町殖産株式会社代表取締役会長 平成13年4月 三井建設株式会社顧問 平成13年6月 同社代表取締役副社長 平成15年4月 三井住友建設株式会社代表取締役副社長 平成15年10月 同社代表取締役会長 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		葛西 達夫	昭和28年6月28日生	昭和53年4月 北海道糖業株式会社入社 平成12年4月 同社経理部長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成17年12月 北海道糖業株式会社取締役管 理本部長兼経理部長 平成19年12月 同社常務取締役管理本部長兼 経理部長(現任)	(注)5	-
計						57

- (注) 1. 取締役 多胡祐太郎、武田浩文、中橋和久の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 雪本利充、滝澤英一、葛西達夫の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は執行役員制度を導入しており、その数は15名(うち取締役兼務5名)であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におきましては、公正で透明な経営を大前提に、コンプライアンス重視と迅速かつ正確な情報開示を基本としており、企業の社会的責任と食品会社としての「食」の安全・安心に対する責任を常に意識し経営しております。

全役職員は法令、定款の遵守はもとより、企業理念「三井製糖は、安心・信頼・天然の食品素材を誠実に提供し、豊かな暮らしに貢献します。」を掲げ、定められた行動基準を実践し社会の一員として節度、良識を持って行動します。更に今後とも情報管理、リスク管理、個人情報保護などの体制、規程の整備を進めながら、ステークホルダーの信頼を得られるよう絶えず努力してまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用し、次の通りコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

取締役会は、定例取締役会に加え、臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められた事項や重要経営事項を決定しております。また重要経営事項の意思決定に関する協議機関として、原則として毎月2回、常勤取締役による経営会議を開催しております。

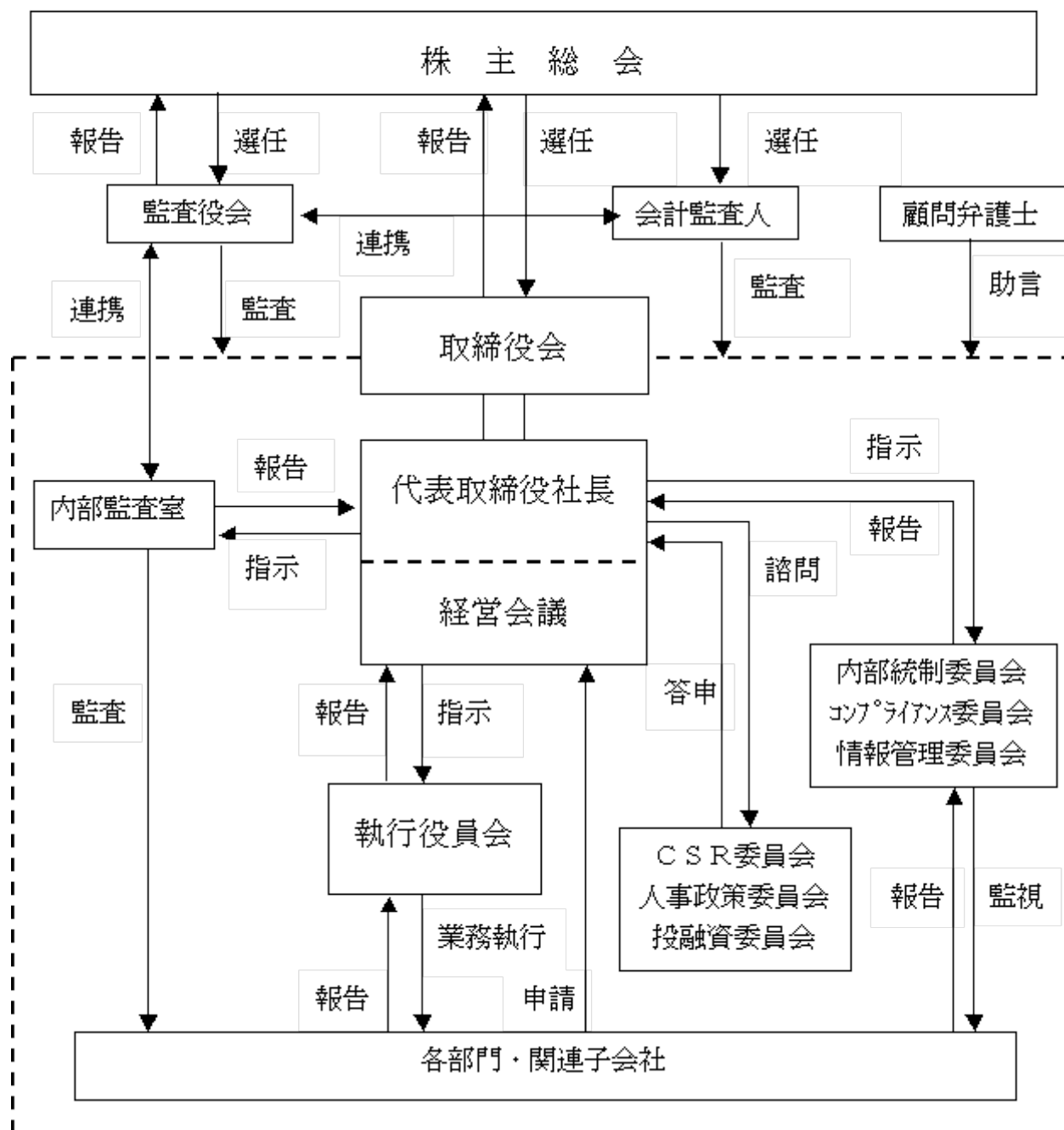
当社では迅速な事業運営と役割責任の明確化のため、執行役員制度を導入しております。実際の業務執行にあたっては業務・総務人事・営業統括・東部営業・西部営業・生産・食品素材事業の7本部及び、経統統括部、品質保証部、総合研究所、環境推進室、内部監査室が情報の迅速な伝達と共有を図り、かつ部門相互間において内部牽制を働かせております。一方、リスク管理担当部署として業務統括本部内に内部統制・リスク管理室を設置し、また管掌取締役を置きリスクの分析、統括を図るとともに、情報管理委員会による適切な情報の管理を行い、必要に応じて危機管理対策本部を置くなど緊急対応可能な体制を構築しております。CSR委員会と、適正な判断のための機関として投融資、人事政策の各委員会を設置しております。

また、子会社を含めた業務全般に関する監視、検証、提言を行い業務の適法性、有効性を確保することを目的とした内部監査室(3名)を代表取締役直轄で設置すると共に、内部統制システムの基本方針を定めております。さらに、三井製糖コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則を制定し、財務経理部門を管掌する副社長執行役員を委員長とする内部統制委員会を設置し、全役職員への啓発と浸透を図っております。

また、全役職員が守るべき「行動基準」を設けるとともに、コンプライアンス委員会及び総務人事本部内に法務・文書課を設置しコンプライアンスの重視を徹底しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の模式図は下記の通りとなっております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制に関する体制について



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

代表取締役直轄の内部監査室は業務の適法性、有効性について監視、検証し、評価、報告を行っております。各監査役は監査役会が策定した監査計画の下、上記会議への出席、報告内容の検証や各種書類の閲覧、調査等を通じて、取締役の職務執行についてその有効性、法令遵守等の監査を実施しており、また、内部監査室と連携し、状況に応じて顧問契約を結んでいる複数の弁護士から助言も受けております。

会計監査人には監査法人トーマツを選任し、通常の会計監査に加え各種助言を受けております。当事業年度において業務を執行した会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次の通りであります。

業務を執行した会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 手塚 仙夫
指定社員 業務執行社員 油谷 成恒
指定社員 業務執行社員 池田 徹

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
会計士補等 4名
その他 5名

役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等の内容は次の通りであります。

取締役に支払った報酬等	201百万円
(うち社外取締役)	(- 百万円)
監査役に支払った報酬等	41百万円

報酬等には、当事業年度に係る役員賞与引当金52百万円(取締役6名に対し46百万円、監査役2名に対し5百万円)が含まれております。

コンプライアンス及びIR活動

企業倫理の観点から、各本部長や部門長数名からなるコンプライアンス委員会を組織し、当社「行動基準」に基づき社内及び関係会社におけるコンプライアンス研修をはじめとして当社グループ全体の遵法意識を高めるべく各種取り組みを行っております。

IR活動におきましては、各期毎に決算説明会を開催し、また証券アナリスト等に対するミーティングを随時開催するなど、情報提供に努めております。

当社の決算短信、四半期財務情報、決算説明会資料及び各種情報は当社ホームページ上で過去分を含めて開示しております。

「食」の安全・安心に関する活動

「食」の安心・安全の確保のため、品質保証部を設置し、関連法規、規制等を含めた製品企画から生産、販売・サービス・物流に至る全ての工程において、より高い水準への品質向上を目指す取り組みを推進し充実を図っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

現8名の取締役のうち3名が社外取締役であり、現4名の監査役のうち3名が社外監査役であります。社外取締役3名は当社の主要取引先(販売代理店、原材料の仕入れ等)の従業員であり、この取引先は当社の上位株主でありませぬ。社外監査役3名のうち1名は関係会社(持分法適用会社)の取締役であります。

その他

-1.責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役の全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

-2.取締役の定数

当社の取締役は15名以内とすることを定款で定めております。

-3.取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

-4.取締役会で決議できる株主総会決議事項

- イ．会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。
- ロ．会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。
- ハ．会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

-5.株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	62	5
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	62	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、財務報告に係る内部統制制度への対応に関連し、監査法人トーマツより指導・助言を受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画に基づく監査日数等を勘案し、協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,879	3,135
受取手形及び売掛金	4,327	4,427
リース投資資産	-	99
たな卸資産	9,205	-
商品及び製品	-	4,130
仕掛品	-	1,263
原材料及び貯蔵品	-	4,678
繰延税金資産	508	530
その他	561	429
貸倒引当金	10	13
流動資産合計	16,472	18,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,5 24,342	2,5 23,771
減価償却累計額	15,276	15,162
建物及び構築物(純額)	9,065	8,609
機械装置及び運搬具	5 38,292	5 38,947
減価償却累計額	30,101	31,012
機械装置及び運搬具(純額)	8,191	7,935
工具、器具及び備品	1,630	1,583
減価償却累計額	1,356	1,330
工具、器具及び備品(純額)	274	253
土地	2 19,773	2 19,727
建設仮勘定	26	107
有形固定資産合計	37,330	36,632
無形固定資産	60	54
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,788	1 11,780
長期貸付金	150	181
繰延税金資産	113	117
その他	1,468	1,163
貸倒引当金	17	19
投資その他の資産合計	14,502	13,223
固定資産合計	51,893	49,910
資産合計	68,365	68,592

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,782	4,721
短期借入金	200	1,800
1年内返済予定の長期借入金	2,476	1,300
未払費用	2,598	2,737
未払法人税等	1,456	1,197
未払消費税等	550	125
役員賞与引当金	77	67
その他	1,008	1,008
流動負債合計	13,149	12,959
固定負債		
長期借入金	3,146	2,026
繰延税金負債	1,114	979
退職給付引当金	2,644	2,400
長期預り保証金	1,423	1,290
その他	1,567	1,506
固定負債合計	9,896	8,202
負債合計	23,046	21,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,254	1,254
利益剰余金	37,356	40,344
自己株式	1,608	1,616
株主資本合計	44,085	47,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	544	110
繰延ヘッジ損益	28	2
為替換算調整勘定	22	502
評価・換算差額等合計	550	394
少数株主持分	682	758
純資産合計	45,319	47,429
負債純資産合計	68,365	68,592

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	78,535	77,119
売上原価	61,488	59,467
売上総利益	17,046	17,652
販売費及び一般管理費		
販売口銭及び奨励費	1,867	-
販売手数料	-	1,635
販売促進費	-	188
配送費	2,617	2,652
保管料及び荷役料	802	-
保管費	-	394
荷役費	-	435
給料及び賞与	1,995	2,022
役員賞与引当金繰入額	77	67
退職給付引当金繰入額	106	121
役員退職慰労引当金繰入額	1	-
その他	3,387	3,720
販売費及び一般管理費合計	10,855	11,239
営業利益	6,191	6,413
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	63	53
持分法による投資利益	780	263
デリバティブ評価益	113	-
雑収入	235	177
営業外収益合計	1,204	504
営業外費用		
支払利息	116	84
固定資産除却損	59	66
デリバティブ評価損	-	73
設備撤去費	60	56
たな卸資産処分損	-	42
雑損失	151	73
営業外費用合計	387	395
経常利益	7,008	6,521
特別利益		
投資有価証券売却益	16	-
固定資産処分益	105	72
合理化対策事業助成金収入	6	-
持分変動利益	18	-
特別利益合計	147	72

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 47	-
投資有価証券評価損	-	141
たな卸資産評価損	-	33
減損損失	4 43	-
助成金返還損	5 37	-
その他	4	9
特別損失合計	133	184
税金等調整前当期純利益	7,023	6,409
法人税、住民税及び事業税	2,238	2,298
法人税等調整額	310	80
法人税等合計	2,549	2,378
少数株主利益	63	77
当期純利益	4,409	3,952

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,083	7,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,083	7,083
資本剰余金		
前期末残高	1,254	1,254
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,254	1,254
利益剰余金		
前期末残高	34,202	37,356
当期変動額		
剰余金の配当	1,255	964
当期純利益	4,409	3,952
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	3,154	2,988
当期末残高	37,356	40,344
自己株式		
前期末残高	821	1,608
当期変動額		
自己株式の取得	790	12
自己株式の処分	2	5
当期変動額合計	787	7
当期末残高	1,608	1,616
株主資本合計		
前期末残高	41,718	44,085
当期変動額		
剰余金の配当	1,255	964
当期純利益	4,409	3,952
自己株式の取得	790	12
自己株式の処分	2	4
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	2,366	2,980
当期末残高	44,085	47,065

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	910	544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	434
当期変動額合計	365	434
当期末残高	544	110
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	152	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	30
当期変動額合計	123	30
当期末残高	28	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	353	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331	480
当期変動額合計	331	480
当期末残高	22	502
評価・換算差額等合計		
前期末残高	708	550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	945
当期変動額合計	157	945
当期末残高	550	394
少数株主持分		
前期末残高	623	682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	75
当期変動額合計	59	75
当期末残高	682	758

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	43,051	45,319
当期変動額		
剰余金の配当	1,255	964
当期純利益	4,409	3,952
自己株式の取得	790	12
自己株式の処分	2	4
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	869
当期変動額合計	2,268	2,110
当期末残高	45,319	47,429

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,023	6,409
減価償却費	1,983	2,203
固定資産処分損益（は益）	106	63
固定資産除却損	107	66
投資有価証券評価損益（は益）	-	141
投資有価証券売却損益（は益）	32	9
持分法による投資損益（は益）	780	263
持分変動損益（は益）	18	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	326	243
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	5
役員賞与引当金の増減額（は減少）	13	9
受取利息及び受取配当金	75	62
支払利息	116	84
合理化対策事業助成金収入	6	-
減損損失	43	-
助成金返還損	37	-
売上債権の増減額（は増加）	368	99
たな卸資産の増減額（は増加）	832	867
仕入債務の増減額（は減少）	1,481	61
未払消費税等の増減額（は減少）	511	425
その他	1,381	316
小計	9,789	7,119
利息及び配当金の受取額	75	63
合理化対策事業助成金受取額	6	-
利息の支払額	114	82
助成金の返還額	37	-
法人税等の支払額	2,185	2,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,533	4,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	5
有形固定資産の取得による支出	1,243	1,692
有形固定資産の売却による収入	162	138
投資有価証券の取得による支出	35	147
投資有価証券の売却による収入	141	70
長期貸付金の回収による収入	34	34
その他	2	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	943	1,618

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	6,400
短期借入金の返済による支出	2,250	4,800
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	23,500	1,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	26,000	1,500
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	2,261	2,496
自己株式の取得による支出	790	12
自己株式の売却による収入	2	4
配当金の支払額	1,248	961
少数株主への配当金の支払額	4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,051	1,668
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	461	1,250
現金及び現金同等物の期首残高	2,338	1,876
現金及び現金同等物の期末残高	1,876	3,127

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社はスプーンシュガー(株)、スプーンシュガーウエスト(株)、生和糖業(株)、(株)タイショーテクノス、(株)スプーンフーズ、山王運輸(株)の6社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社は14社であり、その主要な持分法適用会社は南西糖業(株)、北海道糖業(株)、サンエイ糖化(株)、(株)平野屋、クムパワピーシュガー(株)及びカセットボンシュガー(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社((株)精糖工業会館、(株)村上商店)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち生和糖業(株)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 原則として、時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社は13社であり、その主要な持分法適用会社は南西糖業(株)、北海道糖業(株)、サンエイ糖化(株)、(株)平野屋、クムパワピーシュガー(株)及びカセットボンシュガー(株)であります。 (株)レイオンは、当連結会計年度中に株式の全部を譲渡し、関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外し、みなし売却日(平成20年9月30日)までの損益を持分法による投資損益として取込んでおります。</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>八. たな卸資産 商品・製品・仕掛品は主として先入先出法による原価法、原材料(原料)は主として総平均法による原価法、原材料(副材料)・貯蔵品は主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は主として定額法であり、連結子会社は主として定率法であります。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 15～38年 機械装置及び運搬具 4～13年 (会計処理方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきまして、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に及ぼす影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ152百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>	<p>八. たな卸資産 商品・製品・仕掛品は主として先入先出法による原価法、原材料(原料)は主として総平均法による原価法、原材料(副材料)・貯蔵品は主として移動平均法による原価法によっております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計処理方法の変更) 当社及び連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ128百万円減少し、税金等調整前当期純利益は162百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ.有形固定資産(リース資産を除く) 当社は主として定額法であり、連結子会社は主として定率法であります。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 15～38年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 なお、連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を一部変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ197百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては特例処理によっております。 ロ．ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品先物取引 商品予定取引 商品オプション取引 商品予定取引 為替予約取引 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金利息 (ヘッジ方針) 商品先物取引、商品オプション取引及び為替予約取引につきましては相場変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。 金利スワップにつきましては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。</p> <p>ハ．ヘッジ有効性評価の方法 商品先物取引及び商品オプション取引につきましては、同一商品、同一時期に対してであり、為替予約取引につきましては、同一通貨、同一金額に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品オプション取引 商品予定取引 為替予約取引 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金利息 (ヘッジ方針) 商品オプション取引及び為替予約取引につきましては相場変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。 金利スワップにつきましては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。</p> <p>ハ．ヘッジ有効性評価の方法 商品オプション取引につきましては、同一商品、同一時期に対してであり、為替予約取引につきましては、同一通貨、同一金額に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっており ます。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全 面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方 法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 当社及び連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・ リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度 より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平 成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、 平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引 につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であり ます。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,355百万円、1,086百万円、3,763百万円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「販売口銭及び奨励費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「販売手数料」「販売促進費」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「販売口銭及び奨励費」に含まれる「販売手数料」「販売促進費」は、それぞれ1,625百万円、242百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「保管料及び荷役料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保管費」「荷役費」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「保管料及び荷役料」に含まれる「保管費」「荷役費」は、それぞれ386百万円、415百万円あります。</p> <p>3. 「たな卸資産処分損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「たな卸資産処分損」の金額は19百万円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1. 関連会社に対するものは下記の通りであります。 投資有価証券(株式) 10,364百万円</p> <p>2. 担保提供資産及び対応債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クムパワピーシュガー(株)</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カセットボンシュガー(株)</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 128百万円</p> <p>5. 有形固定資産の圧縮記帳額 連結子会社生和糖業(株)において砂糖生産振興事業補助金を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table> <p>6. 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金のうち332百万円、長期借入金のうち506百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に一つでも抵触した場合、借入先からの通知により借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 当連結会計年度末(中間連結会計期間末は除く)における純資産の部の金額から少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額が前連結会計年度末における純資産の部の金額から少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額の75%未満。</p> <p>(2) 連結会計年度(中間連結会計期間は除く)において経常損失を2期連続で計上。</p>	建物及び構築物	89百万円	土地	4百万円	合計	94百万円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	34百万円	合計	34百万円	クムパワピーシュガー(株)	206百万円	カセットボンシュガー(株)	666百万円	計	872百万円	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	173百万円	<p>1. 関連会社に対するものは下記の通りであります。 投資有価証券(株式) 9,970百万円</p> <p>2. 担保提供資産及び対応債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">クムパワピーシュガー(株)</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">カセットボンシュガー(株)</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 9百万円</p> <p>5. 有形固定資産の圧縮記帳額 連結子会社生和糖業(株)において砂糖生産振興事業補助金を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table> <p>6. 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金のうち332百万円、長期借入金のうち174百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に一つでも抵触した場合、借入先からの通知により借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 当連結会計年度末における純資産の部の金額から少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額が前連結会計年度末における純資産の部の金額から少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額の75%未満。</p> <p>(2) 連結会計年度において経常損失を2期連続で計上。</p>	建物及び構築物	86百万円	土地	3百万円	合計	89百万円	1年内返済予定の長期借入金	8百万円	合計	8百万円	クムパワピーシュガー(株)	137百万円	カセットボンシュガー(株)	555百万円	計	692百万円	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	173百万円
建物及び構築物	89百万円																																								
土地	4百万円																																								
合計	94百万円																																								
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	34百万円																																								
合計	34百万円																																								
クムパワピーシュガー(株)	206百万円																																								
カセットボンシュガー(株)	666百万円																																								
計	872百万円																																								
建物及び構築物	8百万円																																								
機械装置及び運搬具	173百万円																																								
建物及び構築物	86百万円																																								
土地	3百万円																																								
合計	89百万円																																								
1年内返済予定の長期借入金	8百万円																																								
合計	8百万円																																								
クムパワピーシュガー(株)	137百万円																																								
カセットボンシュガー(株)	555百万円																																								
計	692百万円																																								
建物及び構築物	8百万円																																								
機械装置及び運搬具	173百万円																																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(3) 各連結会計年度末(各中間連結会計期間末は除く)における有利子負債(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金、社債等)の合計金額が、営業損益、受取利息・配当金及び減価償却費の合計金額の15.0倍(小数点以下第二位切り上げ。)を2期連続で上回ること。なお、減価償却費とは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」欄に記載される減価償却費とする。</p>	<p>(3) 各連結会計年度末における有利子負債(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金、社債等)の合計金額が、営業損益、受取利息・配当金及び減価償却費の合計金額の15.0倍(小数点以下第二位切り上げ。)を2期連続で上回ること。なお、減価償却費とは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」欄に記載される減価償却費とする。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 一般管理費に含まれる研究開発費 543百万円		1. 一般管理費に含まれる研究開発費 515百万円	
2. 固定資産処分益の内訳 土地等の売却によるものであります。		2. 固定資産処分益の内訳 土地の売却によるものであります。	
3. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 30百万円 その他 17百万円 合計 47百万円		3.	
4. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概要		4.	
場所	用途	種類	
パラチノースグループ (岡山県岡山市)	パラチノース製造設備	機械装置及び運搬具	
ハイドロゲルグループ (兵庫県神戸市)	ハイドロゲル製造設備	機械装置及び運搬具、工具器具及び備品	
減損損失に至った経緯 営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込まれないため、減損損失を認識しております。			
減損損失の内訳 機械装置及び運搬具 42百万円 工具器具及び備品 0百万円 合計 43百万円			
グルーピングの方法 固定資産を砂糖事業グループ、食品素材事業グループ、不動産事業グループとその他事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。食品素材事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、ハイドロゲルグループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。			
回収可能価額の算定方法 パラチノース製造設備及びハイドロゲル製造設備につきましては、回収可能価額は正味売却価額によっており、時価の算定方法は、主として他への転用が困難なため0円と評価しております。			
5. 助成金返還損 連結子会社である生和糖業㈱における独立行政法人農畜産業振興機構から受けた助成金の返還損であります。		5.	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	-	-	141,667
合計	141,667	-	-	141,667
自己株式				
普通株式	2,100	2,029	6	4,123
合計	2,100	2,029	6	4,123

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,029千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000千株、単元未満株式の買取りによる増加29千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	838	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	416	3.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	551	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	-	-	141,667
合計	141,667	-	-	141,667
自己株式				
普通株式	4,123	35	13	4,145
合計	4,123	35	13	4,145

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、単元未満株式の売渡しによる減少13千株、関連会社が保有していた当社株式の売却0千株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	551	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	413	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	550	利益剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,879百万円	現金及び預金勘定 3,135百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 3百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 8百万円
現金及び現金同等物 1,876百万円	現金及び現金同等物 3,127百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	5,645	2,985	2,659	機械装置及び運搬具	5,645	3,551	2,093
工具、器具及び備品	144	61	83	工具、器具及び備品	123	67	55
有形固定資産計	5,790	3,047	2,742	有形固定資産計	5,769	3,619	2,149
無形固定資産	69	23	46	無形固定資産	68	35	32
計	5,859	3,070	2,789	計	5,837	3,654	2,182
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 621百万円(74百万円) 1年超 2,472百万円(301百万円) 計 3,094百万円(375百万円) (注) 上記の()書きは内数であり、事業再構築助成措置により補填される金額であります。				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 640百万円(77百万円) 1年超 1,831百万円(224百万円) 計 2,472百万円(301百万円) (注) 上記の()書きは内数であり、事業再構築助成措置により補填される金額であります。			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 746百万円 減価償却費相当額 609百万円 支払利息相当額 146百万円 (注) 上記支払リース料に対する事業再構築助成措置により補填される金額は89百万円であります。				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 742百万円 減価償却費相当額 606百万円 支払利息相当額 120百万円 (注) 上記支払リース料に対する事業再構築助成措置により補填される金額は89百万円であります。			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	未経過リース料		1年内	5百万円	1年超	8百万円	計	13百万円	<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,491</td> <td>3,194</td> <td>1,296</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33</td> <td>27</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,533</td> <td>3,230</td> <td>1,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,257百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	流動資産		リース料債権部分	105百万円	受取利息相当額	5百万円	リース投資資産	99百万円	流動資産			リース投資資産 (百万円)	1年以内	23	1年超2年以内	23	2年超3年以内	23	3年超4年以内	23	4年超5年以内	10	5年超	-		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	4,491	3,194	1,296	工具、器具及び備品	8	8	0	無形固定資産	33	27	5	合計	4,533	3,230	1,302	1年内	270百万円	1年超	986百万円	合計	1,257百万円	受取リース料	393百万円	減価償却費	109百万円	受取利息相当額	17百万円
未経過リース料																																																																	
1年内	5百万円																																																																
1年超	8百万円																																																																
計	13百万円																																																																
流動資産																																																																	
リース料債権部分	105百万円																																																																
受取利息相当額	5百万円																																																																
リース投資資産	99百万円																																																																
流動資産																																																																	
	リース投資資産 (百万円)																																																																
1年以内	23																																																																
1年超2年以内	23																																																																
2年超3年以内	23																																																																
3年超4年以内	23																																																																
4年超5年以内	10																																																																
5年超	-																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																														
建物及び構築物	4,491	3,194	1,296																																																														
工具、器具及び備品	8	8	0																																																														
無形固定資産	33	27	5																																																														
合計	4,533	3,230	1,302																																																														
1年内	270百万円																																																																
1年超	986百万円																																																																
合計	1,257百万円																																																																
受取リース料	393百万円																																																																
減価償却費	109百万円																																																																
受取利息相当額	17百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) 1年内 6百万円 1年超 6百万円 <hr/> 合計 12百万円 (貸主側) 1年内 320百万円 1年超 3,143百万円 <hr/> 合計 3,463百万円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	1,006	1,786	779	800	1,013	213
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,006	1,786	779	800	1,013	213
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	409	388	21	621	549	72
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	409	388	21	621	549	72
合計		1,416	2,174	757	1,422	1,563	141

(注) 当連結会計年度において、139百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたりましては期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行う方針であります。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
141	32	15	70	11	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	249	247

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 取引の内容 デリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引(先物予約取引)、商品関連では商品先物取引及び商品オプション取引、金利関連では金利スワップ及び金利オプション取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動リスク、商品相場変動リスク、市場金利上昇リスクのヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクの回避のためであり、商品関連では砂糖事業の砂糖の主原料である原料糖の市場リスクをヘッジする目的のためであり、金利関連では借入金の金利上昇リスクをヘッジする目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましてはは特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品先物取引 商品予定取引 商品オプション取引 商品予定取引 為替予約取引 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 商品先物取引、商品オプション取引及び為替予約取引につきましては相場変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>金利スワップにつきましては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 商品先物取引及び商品オプション取引につきましては同一商品、同時期に対してであり、為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。なお、金利スワップにつきましてはは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. 取引の内容 デリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引(先物予約取引)、商品関連では商品オプション取引、金利関連では金利スワップ及び金利オプション取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクの回避のためであり、商品関連では砂糖事業の砂糖の主原料である原料糖の市場リスクをヘッジする目的のためであり、金利関連では借入金の金利上昇リスクをヘッジする目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましてはは特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品オプション取引 商品予定取引 為替予約取引 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 商品オプション取引及び為替予約取引につきましては相場変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>金利スワップにつきましては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 商品オプション取引につきましては同一商品、同時期に対してであり、為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。なお、金利スワップにつきましてはは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>商品関連における商品先物取引及び商品オプション取引は市場の価格の変動リスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ及び金利オプション取引は市場金利の変動リスクを有しております。</p> <p>デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の商社及び国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引では、期首に外貨ポジション限度額のりん議決裁を受けており、定期的に担当部署から関係役員に報告され、経理部門では評価損益を把握しております。</p> <p>商品先物取引及び商品オプション取引ポジションは期首に売買ポジション限度額のりん議決裁を受けており、売買ポジションは定期的に担当部署から関係役員に報告され、経理部門では評価損益を把握しております。</p> <p>金利スワップ及び金利オプション取引は取引開始時に想定元本・期間・金利条件等の取引スキームに関し、りん議決裁を受けており、定期的に担当部署から関係役員に報告され、経理部門では評価損益を把握しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>商品関連における商品オプション取引は市場の価格の変動リスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ及び金利オプション取引は市場金利の変動リスクを有しております。</p> <p>デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の商社及び国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引では、期首に外貨ポジション限度額のりん議決裁を受けており、定期的に担当部署から関係役員に報告され、経理部門では評価損益を把握しております。</p> <p>商品オプション取引ポジションは期首に売買ポジション限度額のりん議決裁を受けており、売買ポジションは定期的に担当部署から関係役員に報告され、経理部門では評価損益を把握しております。</p> <p>金利スワップ及び金利オプション取引は取引開始時に想定元本・期間・金利条件等の取引スキームに関し、りん議決裁を受けており、定期的に担当部署から関係役員に報告され、経理部門では評価損益を把握しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前連結会計年度(平成20年3月31日)

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 ユーロ(買建)	1,725	1,306	2,288	563
	合計	1,725	1,306	2,288	563

(注) 1. 時価の算定方法は、当連結会計年度末の当該先物相場の終値を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2)商品関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(3)金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,000	-	4	4
	金利オプション取引 フロア(売建)	325	225	1	1
	合計	1,325	225	6	6

(注) 1. 時価の算定方法は、主たる金融機関から提示された当連結会計年度末の価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	ユーロ(買建)	1,306	655	1,490	184
	ユーロ(売建)	1,701	840	1,551	149
	合計	3,007	1,495	3,042	333

(注) 1. 時価の算定方法は、当連結会計年度末の当該先物相場の終値を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2)商品関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(3)金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利オプション取引 フロア(売建)	225	125	0	0
	合計	225	125	0	0

(注) 1. 時価の算定方法は、主たる金融機関から提示された当連結会計年度末の価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

当社は退職金規程に基づく確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は、三井物産連合厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度につきましては、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。連結子会社は退職金規程に基づく適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

同左

(2)退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	4,908	4,722
(2) 年金資産(百万円)	1,791	1,561
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,117	3,161
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	453	746
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	19	13
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	2,644	2,400
(7) 退職給付引当金(百万円)	2,644	2,400

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、(注) 同左
簡便法を採用しております。

(3)退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	289	302
(1)勤務費用(百万円)	257	235
(2)利息費用(百万円)	75	74
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	86	84
(4)数理計算上の差異の損益処理額(百万円)	36	72
(5)過去勤務債務の損益処理額(百万円)	5	5

前連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。(注) 1. 同左

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金20百万円を支払っております。

3. 上記内訳の他、三井物産連合厚生年金基金への掛金132百万円が発生しております。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金14百万円を支払っております。

3. 上記内訳の他、三井物産連合厚生年金基金への掛金133百万円が発生しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.80	1.80
(3) 期待運用収益率(%)	5.00	5.00
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。)	同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により損益処理しております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(5) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項
前連結会計年度(平成20年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産残高	49,192百万円
<u>年金財政計算上の給付債務の額</u>	<u>43,268百万円</u>
差引額	5,923百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
6.36%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,281百万円及び別途積立金9,205百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産残高	41,814百万円
<u>年金財政計算上の給付債務の額</u>	<u>45,003百万円</u>
差引額	3,189百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
6.49%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,136百万円及び繰越不足金52百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">508百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">113百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	336百万円	未払事業税	109百万円	その他	79百万円	合計	526百万円	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	18百万円	合計	18百万円	繰延税金資産の純額	508百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	133百万円	その他	19百万円	小計	152百万円	評価性引当額	0百万円	合計	152百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	35百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円	合計	39百万円	繰延税金資産の純額	113百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">530百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">117百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	329百万円	未払事業税	93百万円	その他	107百万円	合計	531百万円	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	0百万円	合計	0百万円	繰延税金資産の純額	530百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	258百万円	その他	32百万円	小計	291百万円	評価性引当額	0百万円	合計	290百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	33百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	その他	138百万円	合計	172百万円	繰延税金資産の純額	117百万円
繰延税金資産																																																																																			
未払賞与	336百万円																																																																																		
未払事業税	109百万円																																																																																		
その他	79百万円																																																																																		
合計	526百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
繰延ヘッジ損益	18百万円																																																																																		
合計	18百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	508百万円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
退職給付引当金	133百万円																																																																																		
その他	19百万円																																																																																		
小計	152百万円																																																																																		
評価性引当額	0百万円																																																																																		
合計	152百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
固定資産圧縮積立金	35百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	3百万円																																																																																		
合計	39百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	113百万円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
未払賞与	329百万円																																																																																		
未払事業税	93百万円																																																																																		
その他	107百万円																																																																																		
合計	531百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
繰延ヘッジ損益	0百万円																																																																																		
合計	0百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	530百万円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
退職給付引当金	258百万円																																																																																		
その他	32百万円																																																																																		
小計	291百万円																																																																																		
評価性引当額	0百万円																																																																																		
合計	290百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
固定資産圧縮積立金	33百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																		
その他	138百万円																																																																																		
合計	172百万円																																																																																		
繰延税金資産の純額	117百万円																																																																																		

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
<p>(3)固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">916百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,766百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,089百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,458百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,631百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,338百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,746百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,114百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	916百万円	合併受入資産評価減	1,766百万円	投資有価証券評価減	114百万円	その他	292百万円	<hr/>		小計	3,089百万円	評価性引当額	1,458百万円	<hr/>		合計	1,631百万円	固定資産圧縮積立金	2,338百万円	その他有価証券評価差額金	263百万円	その他	144百万円	<hr/>		計	2,746百万円	繰延税金負債の純額	1,114百万円	<p>(3)固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">696百万円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,501百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,556百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,228百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,327百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,260百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,307百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">979百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	696百万円	合併受入資産評価減	1,501百万円	投資有価証券評価減	143百万円	その他	215百万円	<hr/>		小計	2,556百万円	評価性引当額	1,228百万円	<hr/>		合計	1,327百万円	固定資産圧縮積立金	2,260百万円	その他有価証券評価差額金	41百万円	その他	4百万円	<hr/>		計	2,307百万円	繰延税金負債の純額	979百万円
退職給付引当金	916百万円																																																												
合併受入資産評価減	1,766百万円																																																												
投資有価証券評価減	114百万円																																																												
その他	292百万円																																																												
<hr/>																																																													
小計	3,089百万円																																																												
評価性引当額	1,458百万円																																																												
<hr/>																																																													
合計	1,631百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	2,338百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	263百万円																																																												
その他	144百万円																																																												
<hr/>																																																													
計	2,746百万円																																																												
繰延税金負債の純額	1,114百万円																																																												
退職給付引当金	696百万円																																																												
合併受入資産評価減	1,501百万円																																																												
投資有価証券評価減	143百万円																																																												
その他	215百万円																																																												
<hr/>																																																													
小計	2,556百万円																																																												
評価性引当額	1,228百万円																																																												
<hr/>																																																													
合計	1,327百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	2,260百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	41百万円																																																												
その他	4百万円																																																												
<hr/>																																																													
計	2,307百万円																																																												
繰延税金負債の純額	979百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	持分法による投資利益	4.5%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	持分法による投資利益	1.6%	評価性引当額の減少	2.7%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																										
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																												
持分法による投資利益	4.5%																																																												
その他	0.1%																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																																												
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																												
持分法による投資利益	1.6%																																																												
評価性引当額の減少	2.7%																																																												
その他	0.1%																																																												
<hr/>																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

科目	砂糖事業 (百万円)	食品素材 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)売上高							
外部顧客に対する売上高	69,800	7,276	1,420	38	78,535	-	78,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	0	75	-	108	108	-
計	69,833	7,276	1,495	38	78,644	108	78,535
(2)営業費用	62,507	6,977	858	19	70,362	1,981	72,344
(3)営業利益	7,326	299	636	19	8,281	2,090	6,191
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
(1)資産	45,860	6,279	12,527	13	64,679	3,686	68,365
(2)減価償却費	1,533	111	287	-	1,933	50	1,983
(3)減損損失	-	43	-	-	43	-	43
(4)資本的支出	1,121	174	206	-	1,501	7	1,508

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は製品系列によって行っております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及び商品等

事業区分	主要製品及び商品等
砂糖事業	精製糖、液糖、砂糖二次製品
食品素材事業	機能性甘味料(「パラチノース」「パラチニット」)、さとうきび抽出物、食品保存料、食品香料、食品用天然色素、寒天、カラギーナン
不動産事業	土地、店舗、倉庫、オフィスの賃貸業、倉庫業
その他事業	医薬品

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,090百万円であり、その主なものは当社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用及び基礎的研究開発費であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,686百万円であり、その主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、砂糖事業の営業費用が135百万円、食品素材事業の営業費用が7百万円、不動産事業の営業費用が4百万円、消去又は全社の営業費用が5百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

科目	砂糖事業 (百万円)	食品素材 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1)売上高							

科目	砂糖事業 (百万円)	食品素材 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
外部顧客に対する売上高	68,589	6,910	1,582	37	77,119	-	77,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	0	73	-	105	105	-
計	68,621	6,910	1,656	37	77,225	105	77,119
(2)営業費用	61,323	6,662	738	18	68,742	1,963	70,706
(3)営業利益	7,297	247	917	19	8,482	2,069	6,413
資産、減価償却費及び資本的支出							
(1)資産	46,367	5,637	12,009	2	64,016	4,575	68,592
(2)減価償却費	1,761	126	264	-	2,152	50	2,203
(3)資本的支出	1,572	56	98	-	1,727	36	1,763

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は製品系列によって行っております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及び商品等

事業区分	主要製品及び商品等
砂糖事業	精製糖、液糖、砂糖二次製品
食品素材事業	機能性甘味料(「パラチノース」「パラチニット」)、さとうきび抽出物、食品保存料、食品香料、食品用天然色素、寒天、カラギーナン
不動産事業	土地、店舗、倉庫、オフィスの賃貸業、倉庫業
その他事業	医薬品

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,069百万円であり、その主なものは当社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用及び基礎的研究開発費であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,575百万円であり、その主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計基準の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当社及び連結子会社につきまして、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は砂糖事業が117百万円、食品素材事業が10百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

当社及び連結子会社につきまして、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を一部変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度において、砂糖事業の営業費用が199百万円増加し営業利益が同額減少、食品素材事業の営業費用が2百万円減少し営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないので該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び連結子会社の海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

親会社及び連結子会社の海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	337,543	総合商社	(被所有) 直接31.6%	転籍 3人	原料糖、商品等の仕入及び当社製品等の販売を行う主要な代理店	当社製品等の売上	42,770	売掛金	1,411
								原料糖、商品及び資材等の仕入	18,106	買掛金	2,132

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

三井物産(株)に対する当社製品等の販売につきまして、価格その他の取引条件は他の代理店と同様の条件によっており、取引条件に劣ることはありません。また、原料糖及び商品等の仕入につきましても、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同じ条件によっております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	カセットボンシュガー(株)	タイ国バンコク市	500	製糖業	直接31.2% 間接 5.5%	兼任 1人	債務の保証等	債務の保証	666	-	-
								受取保証料	0	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

カセットボンシュガー(株)に対する保証債務は、カセットボンシュガー(株)の借入金（借入極度額666百万円）につきまして、(株)三井住友銀行他2行他1社に対し債務保証行っております。保証料につきましては、年率0.1%の保証料を受領しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業	なし	なし	資金の運用	資金の運用	12,000	-	-
								受取利息	1	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

三井物産フィナンシャルサービス(株)に対する運用利率及びその他の条件につきましては、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	339,626	総合商社	(被所有)直接31.6%	転籍 3人	原料糖、商品等の仕入及び当社製品等の販売を行う主要な代理店	当社製品等の売上	43,800	売掛金	1,521
								原料糖、商品及び資材等の仕入	17,499	買掛金	2,266

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

三井物産(株)に対する当社製品等の販売につきまして、価格その他の取引条件は他の代理店と同様の条件によっており、取引条件に劣ることはありません。また、原料糖及び商品等の仕入につきましても、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同じ条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業	なし	なし	資金の運用	9,000	-	-	
							受取利息	1	-	-	

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

三井物産フィナンシャルサービス(株)に対する運用利率及びその他の条件につきましては、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は北海道糖業株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 17,420百万円
固定資産合計 11,607百万円

流動負債合計 15,892百万円
固定負債合計 4,530百万円
純資産合計 8,604百万円

売上高 22,631百万円
税引前当期純利益金額 617百万円
当期純利益金額 326百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	324円53銭	1株当たり純資産額	339円37銭
1株当たり当期純利益金額	31円76銭	1株当たり当期純利益金額	28円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,319	47,429
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	682	758
(うち少数株主持分)	(682)	(758)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,636	46,671
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	137,544,328	137,521,925

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,409	3,952
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,409	3,952
期中平均株式数(株)	138,838,824	137,532,699

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	1,800	0.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,476	1,300	1.34	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,146	2,026	1.33	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,822	5,126	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	941	1,024	40	20

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	20,021	18,964	20,931	17,203
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	2,270	1,196	2,654	287
四半期純利益金額 (百万円)	1,417	676	1,572	286
1株当たり四半期純利 益金額(円)	10.31	4.92	11.43	2.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,126	2,352
受取手形	53	46
売掛金	3,224	3,218
リース投資資産	-	99
商品	807	-
製品	2,834	-
商品及び製品	-	3,812
未着商品	106	53
仕掛品	1,060	1,008
原材料	2,830	-
貯蔵品	49	-
原材料及び貯蔵品	-	4,409
未着原材料	641	14
前払費用	31	46
繰延税金資産	393	430
関係会社短期貸付金	34	32
その他	447	294
流動資産合計	13,640	15,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,003	19,382
減価償却累計額	12,432	12,237
建物(純額)	7,570	7,144
構築物	2,650	2,648
減価償却累計額	1,799	1,834
構築物(純額)	851	814
機械及び装置	34,054	34,463
減価償却累計額	26,948	27,685
機械及び装置(純額)	7,105	6,778
車両運搬具	76	68
減価償却累計額	72	63
車両運搬具(純額)	3	4
工具、器具及び備品	1,268	1,206
減価償却累計額	1,046	1,006
工具、器具及び備品(純額)	222	200
土地	19,133	19,088
建設仮勘定	11	92
有形固定資産合計	34,898	34,121

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産	53	36
投資その他の資産		
投資有価証券	2,398	1,793
関係会社株式	3,608	3,564
出資金	18	18
関係会社長期貸付金	150	118
長期前払費用	4	61
事業保険金	11	-
デリバティブ債権	563	282
その他	629	634
貸倒引当金	15	17
投資その他の資産合計	7,370	6,455
固定資産合計	42,322	40,614
資産合計	55,963	56,434
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,859	1 3,835
短期借入金	-	1,800
1年内返済予定の長期借入金	3 2,415	3 1,244
未払金	430	473
未払費用	2,442	1 2,566
未払法人税等	1,353	1,151
未払消費税等	-	101
前受金	115	115
預り金	1 1,205	1 1,104
役員賞与引当金	64	52
その他	606	120
流動負債合計	12,494	12,566
固定負債		
長期借入金	3 3,130	3 1,886
繰延税金負債	1,101	979
退職給付引当金	1,962	1,715
長期預り保証金	1,330	1,195
長期預り敷金	1,267	1,276
その他	255	199
固定負債合計	9,048	7,252
負債合計	21,542	19,819

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金		
資本準備金	1,177	1,177
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	1,178	1,177
利益剰余金		
利益準備金	1,033	1,033
その他利益剰余金		
価格変動準備金	200	200
固定資産圧縮積立金	3,426	3,312
特別償却準備金	8	7
別途積立金	17,980	19,980
繰越利益剰余金	4,578	5,306
利益剰余金合計	27,226	29,839
自己株式	1,578	1,586
株主資本合計	33,909	36,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	485	99
繰延ヘッジ損益	26	1
評価・換算差額等合計	512	100
純資産合計	34,421	36,614
負債純資産合計	55,963	56,434

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
砂糖部門売上高		
商品売上高	1 7,073	1 6,517
製品売上高	1 59,962	1 60,392
合計	67,036	66,909
非砂糖部門売上高	1 5,153	1 5,135
売上高合計	72,189	72,044
売上原価		
砂糖部門売上原価		
商品期首たな卸高	491	532
製品期首たな卸高	2,752	2,445
当期商品仕入高	1 7,015	1 6,341
当期製品製造原価	1 45,596	1 46,332
他勘定振替高	2 143	2 199
合計	55,713	55,451
商品期末たな卸高	532	300
製品期末たな卸高	2,445	2,976
砂糖部門売上原価	52,735	52,174
非砂糖部門売上原価	1,3 3,625	1,3 3,366
売上原価合計	56,361	55,541
売上総利益	15,828	16,503
販売費及び一般管理費		
配送費	2,699	2,711
保管料及び荷役料	1,048	-
保管費	-	448
荷役費	-	641
販売手数料	1,860	1,623
販売促進費	-	187
給料及び賞与	4 1,533	4 1,585
退職給付引当金繰入額	4 89	4 105
役員賞与引当金繰入額	64	52
試験研究費	4 76	4 54
減価償却費	4 60	4 64
広告宣伝費	523	877
その他	4 2,215	4 2,181
販売費及び一般管理費合計	10,171	10,532
営業利益	5,656	5,970

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 9	1 6
受取配当金	1 186	1 190
デリバティブ評価益	113	-
受取補償金	68	-
雑収入	1 160	1 149
営業外収益合計	538	347
営業外費用		
支払利息	117	85
固定資産除却損	49	61
デリバティブ評価損	-	73
たな卸資産処分損	-	40
設備撤去費	60	56
雑損失	134	53
営業外費用合計	361	370
経常利益	5,833	5,947
特別利益		
投資有価証券売却益	16	-
固定資産処分益	5 105	5 72
関係会社株式売却益	-	12
特別利益合計	121	84
特別損失		
投資有価証券評価損	-	140
たな卸資産評価損	-	33
減損損失	6 43	-
その他	4	8
特別損失合計	47	182
税引前当期純利益	5,908	5,849
法人税、住民税及び事業税	2,106	2,191
法人税等調整額	326	80
法人税等合計	2,433	2,272
当期純利益	3,475	3,577

【製造原価明細表】

砂糖部門製造原価明細表

区分	注記 番号	第84期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第85期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		36,687	80.4	36,922	79.8
労務費		1,923	4.2	1,956	4.2
経費		7,007	15.4	7,414	16.0
（うち外注加工費）		(1,201)		(1,216)	
（うち減価償却費）		(1,257)		(1,442)	
（うち電力及び用水費）		(723)		(907)	
当期総製造費用		45,617	100.0	46,292	100.0
期首仕掛品棚卸高		800		822	
合計		46,418		47,115	
期末仕掛品棚卸高		822		782	
当期製品製造原価		45,596		46,332	

(注) 原価計算の方法は単純総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,083	7,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,083	7,083
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,177	1,177
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,177	1,177
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,178	1,178
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,178	1,177
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,033	1,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,033	1,033
その他利益剰余金		
価格変動準備金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,417	3,426

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	135	142
固定資産圧縮積立金の積立	144	29
当期変動額合計	8	113
当期末残高	3,426	3,312
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	107	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	107	-
当期変動額合計	107	-
当期末残高	-	-
特別償却準備金		
前期末残高	-	8
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	1
特別償却準備金の積立	8	-
当期変動額合計	8	1
当期末残高	8	7
別途積立金		
前期末残高	15,780	17,980
当期変動額		
別途積立金の積立	2,200	2,000
当期変動額合計	2,200	2,000
当期末残高	17,980	19,980
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,467	4,578
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	135	142
固定資産圧縮積立金の積立	144	29
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	107	-
特別償却準備金の取崩	-	1
特別償却準備金の積立	8	-
別途積立金の積立	2,200	2,000
剰余金の配当	1,255	964
当期純利益	3,475	3,577
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	110	727
当期末残高	4,578	5,306
利益剰余金合計		
前期末残高	25,006	27,226

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,255	964
当期純利益	3,475	3,577
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	2,220	2,612
当期末残高	27,226	29,839
自己株式		
前期末残高	791	1,578
当期変動額		
自己株式の取得	790	12
自己株式の処分	2	5
当期変動額合計	787	7
当期末残高	1,578	1,586
株主資本合計		
前期末残高	32,476	33,909
当期変動額		
剰余金の配当	1,255	964
当期純利益	3,475	3,577
自己株式の取得	790	12
自己株式の処分	2	4
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	1,432	2,604
当期末残高	33,909	36,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	780	485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	386
当期変動額合計	295	386
当期末残高	485	99
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	152	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	125	25

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	125	25
当期末残高	26	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	933	512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420	411
当期変動額合計	420	411
当期末残高	512	100
純資産合計		
前期末残高	33,409	34,421
当期変動額		
剰余金の配当	1,255	964
当期純利益	3,475	3,577
自己株式の取得	790	12
自己株式の処分	2	4
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420	411
当期変動額合計	1,011	2,193
当期末残高	34,421	36,614

【重要な会計方針】

第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 原則として、時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)商品・製品・仕掛品 先入先出法による原価法 （但し、二次砂糖部門の商品・製品は移動平均法による原価法、食品素材事業部門のうち一部は総平均法による原価法。）</p> <p>(2)原材料（原料） 一次砂糖部門の原料は総平均法による原価法 食品素材事業部門の原料は先入先出法による原価法。（但し、一部は総平均法による原価法）</p> <p>(3)原材料（副材料）・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法（但し、非砂糖部門は定率法。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）につきましては定額法） なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～38年 機械及び装置 13年 （会計処理方法の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきまして、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)商品・製品・仕掛品 先入先出法による原価法 （但し、二次砂糖部門の商品・製品は移動平均法による原価法、食品素材事業部門のうち一部は総平均法による原価法。）</p> <p>(2)原材料（原料） 一次砂糖部門の原料は総平均法による原価法 食品素材事業部門の原料は先入先出法による原価法。（但し、一部は総平均法による原価法）</p> <p>(3)原材料（副材料）・貯蔵品 移動平均法による原価法 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 （会計処理方法の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産につきまして、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ127百万円減少し、税引前当期純利益は160百万円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定額法（但し、非砂糖部門は定率法。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）につきましては定額法） なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～38年 機械及び装置 10年</p>

<p style="text-align: center;">第84期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ146百万円減少しております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を一部変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ198百万円減少しております。</p> <p>(2)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第84期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>																		
<p>7 .</p> <p>8 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 . ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>商品予定取引</td> </tr> <tr> <td>商品オプション取引</td> <td>商品予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>(3)ヘッジ方針 商品先物取引、商品オプション取引及び為替予約取引につきましては相場変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。 金利スワップにつきましては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 商品先物取引及び商品オプション取引につきましては同一商品、同一時期に対してであり、為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。 なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>10 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	商品先物取引	商品予定取引	商品オプション取引	商品予定取引	為替予約取引	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>7 . 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 .</p> <p>9 . ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>商品オプション取引</td> <td>商品予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>(3)ヘッジ方針 商品オプション取引及び為替予約取引につきましては相場変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。 金利スワップにつきましては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 商品オプション取引につきましては同一商品、同一時期に対してであり、為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。 なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>10 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	商品オプション取引	商品予定取引	為替予約取引	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																		
商品先物取引	商品予定取引																		
商品オプション取引	商品予定取引																		
為替予約取引	外貨建予定取引																		
金利スワップ	借入金利息																		
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)																		
商品オプション取引	商品予定取引																		
為替予約取引	外貨建予定取引																		
金利スワップ	借入金利息																		

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債権」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「デリバティブ債権」は559百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期まで区分掲記しておりました「事業保険金」(当期末残高12百万円)は、継続して金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より区分掲記しております。 <p>なお、前期末の「未払消費税等」は509百万円であります。</p>
<p>_____</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期において「保管料及び荷役料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「保管費」「荷役費」に区分掲記しております。 2. 前期において「販売手数料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「販売手数料」「販売促進費」に区分掲記しております。 3. 「たな卸資産処分損」は、前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 <p>なお、前期における「たな卸資産処分損」の金額は20百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第84期 (平成20年3月31日)	第85期 (平成21年3月31日)
<p>1. このうち、関係会社に対する次の資産及び負債が含まれております。</p> <p>< 資産 ></p> <p>売掛金 1,619百万円</p> <p>< 負債 ></p> <p>買掛金 2,287百万円</p> <p>預り金 1,173百万円</p>	<p>1. このうち、関係会社に対する次の資産及び負債が含まれております。</p> <p>< 資産 ></p> <p>売掛金 1,735百万円</p> <p>< 負債 ></p> <p>買掛金 2,471百万円</p> <p>未払費用 593百万円</p> <p>預り金 1,076百万円</p>
<p>2. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>借入債務に対する連帯保証</p> <p>クムパワピーシュガー(株) 206百万円</p> <p>カセットボンシュガー(株) 666百万円</p> <hr/> <p>計 872百万円</p> <p>(注) 両社は関係会社であります。</p> <p>(2)受取手形裏書譲渡高 128百万円</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>借入債務に対する連帯保証</p> <p>クムパワピーシュガー(株) 137百万円</p> <p>カセットボンシュガー(株) 555百万円</p> <hr/> <p>計 692百万円</p> <p>(注) 両社は関係会社であります。</p> <p>(2)受取手形裏書譲渡高 9百万円</p>
<p>3. 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金のうち332百万円、長期借入金のうち506百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に一つでも抵触した場合、借入先からの通知により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>当事業年度末(当中間会計期間末は除く)における純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額が前事業年度末における純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額の75%未満。</p> <p>事業年度(中間会計期間末は除く)において経常損失を2期連続で計上。</p> <p>各事業年度末(各中間会計期間末は除く)における有利子負債(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金、社債等)の合計金額が、営業損益、受取利息及び配当金、減価償却費の合計金額の15.0倍(小数点以下第二位切り上げ。)を2期連続で上回ること。なお、減価償却費とは、損益計算書の「販売費及び一般管理費」欄及び製造原価明細表に記載される減価償却費の合計額とします。</p>	<p>3. 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金のうち332百万円、長期借入金のうち174百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に一つでも抵触した場合、借入先からの通知により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>当事業年度末における純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額が前事業年度末における純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額の75%未満。</p> <p>事業年度において経常損失を2期連続で計上。</p> <p>各事業年度末における有利子負債(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金、社債等)の合計金額が、営業損益、受取利息及び配当金、減価償却費の合計金額の15.0倍(小数点以下第二位切り上げ。)を2期連続で上回ること。なお、減価償却費とは、損益計算書の「販売費及び一般管理費」欄及び製造原価明細表に記載される減価償却費の合計額とします。</p>

(損益計算書関係)

第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1. このうち、関係会社に対する次の取引高が含まれて おります。</p> <p><売上高></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,044百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">40,092百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非砂糖部門売上高</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> </table> <p><売上原価></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">23,519百万円</td> </tr> </table> <p><営業外収益></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">食品素材事業部門へ振替</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他へ振替</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>3. 非砂糖部門売上原価内訳 (食品素材事業部門)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首商品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首製品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">1,682百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">他勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末商品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末製品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,913百万円</td> </tr> </table> <p>(不動産部門)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕費</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産処分益 土地等の売却によるものであります。</p>	商品売上高	3,044百万円	製品売上高	40,092百万円	非砂糖部門売上高	978百万円	商品及び原材料仕入高	23,519百万円	受取利息	3百万円	受取配当金	134百万円	雑収入	44百万円	食品素材事業部門へ振替	139百万円	その他へ振替	3百万円	計	143百万円	期首商品棚卸高	331百万円	期首製品棚卸高	509百万円	当期商品仕入高	1,078百万円	当期製品製造原価	1,682百万円	他勘定振替高	24百万円	期末商品棚卸高	275百万円	期末製品棚卸高	388百万円	売上原価	2,913百万円	修繕費	159百万円	減価償却費	287百万円	租税公課	157百万円	その他	108百万円	売上原価	712百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	365百万円	<p>1. このうち、関係会社に対する次の取引高が含まれて おります。</p> <p><売上高></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,977百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">41,273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非砂糖部門売上高</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> </table> <p><売上原価></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">22,939百万円</td> </tr> </table> <p><営業外収益></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">食品素材事業部門へ振替</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他へ振替</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table> <p>3. 非砂糖部門売上原価内訳 (食品素材事業部門)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首商品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首製品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">1,678百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">他勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末商品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末製品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,753百万円</td> </tr> </table> <p>(不動産部門)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕費</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産処分益 土地の売却によるものであります。</p>	商品売上高	2,977百万円	製品売上高	41,273百万円	非砂糖部門売上高	833百万円	商品及び原材料仕入高	22,939百万円	受取利息	3百万円	受取配当金	149百万円	雑収入	49百万円	食品素材事業部門へ振替	189百万円	その他へ振替	9百万円	計	199百万円	期首商品棚卸高	275百万円	期首製品棚卸高	388百万円	当期商品仕入高	967百万円	当期製品製造原価	1,678百万円	他勘定振替高	21百万円	期末商品棚卸高	202百万円	期末製品棚卸高	332百万円	売上原価	2,753百万円	修繕費	67百万円	減価償却費	261百万円	租税公課	157百万円	その他	127百万円	売上原価	613百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	355百万円
商品売上高	3,044百万円																																																																																																
製品売上高	40,092百万円																																																																																																
非砂糖部門売上高	978百万円																																																																																																
商品及び原材料仕入高	23,519百万円																																																																																																
受取利息	3百万円																																																																																																
受取配当金	134百万円																																																																																																
雑収入	44百万円																																																																																																
食品素材事業部門へ振替	139百万円																																																																																																
その他へ振替	3百万円																																																																																																
計	143百万円																																																																																																
期首商品棚卸高	331百万円																																																																																																
期首製品棚卸高	509百万円																																																																																																
当期商品仕入高	1,078百万円																																																																																																
当期製品製造原価	1,682百万円																																																																																																
他勘定振替高	24百万円																																																																																																
期末商品棚卸高	275百万円																																																																																																
期末製品棚卸高	388百万円																																																																																																
売上原価	2,913百万円																																																																																																
修繕費	159百万円																																																																																																
減価償却費	287百万円																																																																																																
租税公課	157百万円																																																																																																
その他	108百万円																																																																																																
売上原価	712百万円																																																																																																
一般管理費に含まれる研究開発費	365百万円																																																																																																
商品売上高	2,977百万円																																																																																																
製品売上高	41,273百万円																																																																																																
非砂糖部門売上高	833百万円																																																																																																
商品及び原材料仕入高	22,939百万円																																																																																																
受取利息	3百万円																																																																																																
受取配当金	149百万円																																																																																																
雑収入	49百万円																																																																																																
食品素材事業部門へ振替	189百万円																																																																																																
その他へ振替	9百万円																																																																																																
計	199百万円																																																																																																
期首商品棚卸高	275百万円																																																																																																
期首製品棚卸高	388百万円																																																																																																
当期商品仕入高	967百万円																																																																																																
当期製品製造原価	1,678百万円																																																																																																
他勘定振替高	21百万円																																																																																																
期末商品棚卸高	202百万円																																																																																																
期末製品棚卸高	332百万円																																																																																																
売上原価	2,753百万円																																																																																																
修繕費	67百万円																																																																																																
減価償却費	261百万円																																																																																																
租税公課	157百万円																																																																																																
その他	127百万円																																																																																																
売上原価	613百万円																																																																																																
一般管理費に含まれる研究開発費	355百万円																																																																																																

第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
<p>6. 減損損失</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">パラチノースグループ(岡山県岡山市)</td> <td style="text-align: center;">パラチノース製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ハイドロゲルグループ(兵庫県神戸市)</td> <td style="text-align: center;">ハイドロゲル製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置、 工具器具及び備品、 車両及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失に至った経緯</p> <p>営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込まれないため、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td> </tr> </table> <p>グルーピングの方法</p> <p>固定資産を砂糖事業グループ、食品素材事業グループ及び不動産事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。</p> <p>食品素材事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、ハイドロゲルグループ、バイオグループに区分しております。</p> <p>不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。</p> <p>なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>パラチノース製造設備及びハイドロゲル製造設備につきましては、回収可能価額は正味売却価額によっており、時価の算定方法は、主として他への転用が困難なため0円と評価しております。</p>	場所	用途	種類	パラチノースグループ(岡山県岡山市)	パラチノース製造設備	機械及び装置	ハイドロゲルグループ(兵庫県神戸市)	ハイドロゲル製造設備	機械及び装置、 工具器具及び備品、 車両及び運搬具	機械及び装置	41百万円	その他	1百万円	合計	43百万円	<p>6. _____</p>
場所	用途	種類														
パラチノースグループ(岡山県岡山市)	パラチノース製造設備	機械及び装置														
ハイドロゲルグループ(兵庫県神戸市)	ハイドロゲル製造設備	機械及び装置、 工具器具及び備品、 車両及び運搬具														
機械及び装置	41百万円															
その他	1百万円															
合計	43百万円															

(株主資本等変動計算書関係)

第84期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,883	2,029	6	3,906
合計	1,883	2,029	6	3,906

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,029千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000千株、単元未満株式の買取りによる増加29千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

第85期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3,906	35	13	3,928
合計	3,906	35	13	3,928

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	5,641	2,985	2,656	機械及び装置	5,641	3,550	2,090
工具、器具及び備品	144	61	83	工具、器具及び備品	123	67	55
無形固定資産	69	23	46	無形固定資産	68	35	32
計	5,855	3,070	2,785	計	5,833	3,653	2,179
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 621百万円 (74百万円) 1年超 2,469百万円 (301百万円) 計 3,090百万円 (375百万円)				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 639百万円 (77百万円) 1年超 1,829百万円 (224百万円) 計 2,469百万円 (301百万円)			
(注)上記の()書きは内数であり、事業再構築助成措置により補填される金額であります。				(注)上記の()書きは内数であり、事業再構築助成措置により補填される金額であります。			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 745百万円 減価償却費相当額 609百万円 支払利息相当額 146百万円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 741百万円 減価償却費相当額 605百万円 支払利息相当額 120百万円			
(注)上記支払リース料に対する事業再構築助成措置により補填される金額は89百万円であります。				(注)上記支払リース料に対する事業再構築助成措置により補填される金額は89百万円であります。			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			

第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	未経過リース料		1年内	5百万円	1年超	8百万円	計	13百万円	<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日 後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,491</td> <td>3,194</td> <td>1,296</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33</td> <td>27</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,533</td> <td>3,230</td> <td>1,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,257百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	流動資産		リース料債権部分	105百万円	受取利息相当額	5百万円	リース投資資産	99百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	23	1年超2年以内	23	2年超3年以内	23	3年超4年以内	23	4年超5年以内	10	5年超	-		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	4,491	3,194	1,296	工具、器具及び備品	8	8	0	無形固定資産	33	27	5	合計	4,533	3,230	1,302	1年内	270百万円	1年超	986百万円	合計	1,257百万円	受取リース料	393百万円	減価償却費	109百万円	受取利息相当額	17百万円
未経過リース料																																																															
1年内	5百万円																																																														
1年超	8百万円																																																														
計	13百万円																																																														
流動資産																																																															
リース料債権部分	105百万円																																																														
受取利息相当額	5百万円																																																														
リース投資資産	99百万円																																																														
	リース投資資産 (百万円)																																																														
1年以内	23																																																														
1年超2年以内	23																																																														
2年超3年以内	23																																																														
3年超4年以内	23																																																														
4年超5年以内	10																																																														
5年超	-																																																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																												
建物及び構築物	4,491	3,194	1,296																																																												
工具、器具及び備品	8	8	0																																																												
無形固定資産	33	27	5																																																												
合計	4,533	3,230	1,302																																																												
1年内	270百万円																																																														
1年超	986百万円																																																														
合計	1,257百万円																																																														
受取リース料	393百万円																																																														
減価償却費	109百万円																																																														
受取利息相当額	17百万円																																																														

第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) 1年内 6百万円 1年超 6百万円 <hr/> 合計 12百万円 (貸主側) 1年内 320百万円 1年超 3,143百万円 <hr/> 合計 3,463百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> </table> <p>(2)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併受入資産評価減</td> <td style="text-align: right;">2,052百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">3,271百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,764百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,506百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,338百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,607百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払賞与	250百万円	未払事業税	100百万円	その他	60百万円	合計	411百万円	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	18百万円	合計	18百万円	繰延税金資産の純額	393百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	796百万円	合併受入資産評価減	2,052百万円	投資有価証券評価減	114百万円	関係会社株式評価減	78百万円	減損損失	56百万円	その他	172百万円	小計	3,271百万円	評価性引当額	1,764百万円	合計	1,506百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	2,338百万円	その他有価証券評価差額金	263百万円	その他	5百万円	合計	2,607百万円	繰延税金負債の純額	1,101百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> </table> <p>(2)固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併受入資産評価減</td> <td style="text-align: right;">1,787百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">2,921百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,307百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	繰延税金資産		未払賞与	254百万円	未払事業税	89百万円	その他	86百万円	合計	430百万円	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	0百万円	合計	0百万円	繰延税金資産の純額	430百万円	繰延税金資産		退職給付引当金	696百万円	合併受入資産評価減	1,787百万円	投資有価証券評価減	143百万円	関係会社株式評価減	78百万円	減損損失	39百万円	その他	175百万円	小計	2,921百万円	評価性引当額	1,593百万円	合計	1,327百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	2,260百万円	その他有価証券評価差額金	41百万円	その他	4百万円	合計	2,307百万円	繰延税金負債の純額	979百万円
繰延税金資産																																																																																																					
未払賞与	250百万円																																																																																																				
未払事業税	100百万円																																																																																																				
その他	60百万円																																																																																																				
合計	411百万円																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
繰延ヘッジ損益	18百万円																																																																																																				
合計	18百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	393百万円																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
退職給付引当金	796百万円																																																																																																				
合併受入資産評価減	2,052百万円																																																																																																				
投資有価証券評価減	114百万円																																																																																																				
関係会社株式評価減	78百万円																																																																																																				
減損損失	56百万円																																																																																																				
その他	172百万円																																																																																																				
小計	3,271百万円																																																																																																				
評価性引当額	1,764百万円																																																																																																				
合計	1,506百万円																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	2,338百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	263百万円																																																																																																				
その他	5百万円																																																																																																				
合計	2,607百万円																																																																																																				
繰延税金負債の純額	1,101百万円																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
未払賞与	254百万円																																																																																																				
未払事業税	89百万円																																																																																																				
その他	86百万円																																																																																																				
合計	430百万円																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
繰延ヘッジ損益	0百万円																																																																																																				
合計	0百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	430百万円																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
退職給付引当金	696百万円																																																																																																				
合併受入資産評価減	1,787百万円																																																																																																				
投資有価証券評価減	143百万円																																																																																																				
関係会社株式評価減	78百万円																																																																																																				
減損損失	39百万円																																																																																																				
その他	175百万円																																																																																																				
小計	2,921百万円																																																																																																				
評価性引当額	1,593百万円																																																																																																				
合計	1,327百万円																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	2,260百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	41百万円																																																																																																				
その他	4百万円																																																																																																				
合計	2,307百万円																																																																																																				
繰延税金負債の純額	979百万円																																																																																																				

(1株当たり情報)

第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 249円86銭	1株当たり純資産額 265円83銭
1株当たり当期純利益金額 24円99銭	1株当たり当期純利益金額 25円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第84期末 (平成20年3月31日)	第85期末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,421	36,614
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,421	36,614
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	137,760,641	137,738,453

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,475	3,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,475	3,577
期中平均株式数(株)	139,055,387	137,749,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	三国コカ・コーラボトリング(株)	419,400	325
		宝ホールディングス(株)	500,000	246
		ユアサ・フナシヨク(株)	685,000	122
		J A三井リース(株)	42,200	100
		名糖産業(株)	59,000	86
		(株)中村屋	165,630	85
		(株)ヤクルト本社	46,402	81
		サッポロホールディングス(株)	200,000	74
		森永製菓(株)	336,000	66
		キーコーヒー(株)	41,884	64
		その他46銘柄	1,770,396	540
計		4,265,914	1,793	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,003	248	1 869	19,382	12,237	496	7,144
構築物	2,650	17	19	2,648	1,834	50	814
機械及び装置	34,054	2 924	515	34,463	27,685	1,210	6,778
車両及び運搬具	76	2	10	68	63	1	4
工具、器具及び備品	1,268	47	108	1,206	1,006	65	200
土地	19,133	-	45	19,088	-	-	19,088
建設仮勘定	11	1,377	1,296	92	-	-	92
有形固定資産計	77,197	2,617	2,865	76,949	42,827	1,824	34,121
無形固定資産							
水道施設利用権他	592	-	2	589	553	16	36
無形固定資産計	592	-	2	589	553	16	36
長期前払費用	4	78	22	61	-	-	61

- (注) 1. 建物の減少は、主に不動産賃貸借契約の変更による振替740百万円によるものであります。
2. 機械及び装置の増加は、設備更新によるものであり、その主な内訳は、神戸工場384百万円、千葉工場229百万円、岡山工場190百万円、福岡工場107百万円によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15	1	-	-	17
役員賞与引当金	64	52	64	-	52

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座及び普通預金	2,331
定期預金	8
別段預金	1
小計	2,340
計	2,352

2. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)朝日	11
(株)山久	6
北原産業(株)	6
O C I (株)	5
(株)徳倉	4
その他	12
計	46

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月期日	23
平成21年5月期日	15
平成21年6月期日	7
平成21年7月期日	0
平成21年8月期日	0
計	46

3. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	1,521
双日(株)	326
豊田通商(株)	178
(株)タイショーテクノス	168
北部製糖(株)	165
その他	858

相手先	金額（百万円）
計	3,218

回収状況

区分	金額（百万円）
前期末売掛金残高（A）	3,224
当期発生高（B）	75,585
当期回収高（C）	75,591
当期末売掛金残高	3,218
売掛金回収率（%）	95.92
売掛金滞留期間（日）	16

$$(1) \text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$(2) \text{滞留期間} = \frac{\text{当期平均売掛金残高}}{\text{当明月平均発生高} \div 30}$$

（注）当期発生高には消費税等を含んでおります。

4．商品及び製品

品名	金額（百万円）
商品	
砂糖	300
食品素材	202
小計	503
製品	
砂糖	2,976
食品素材	332
小計	3,309
合計	3,812

5．未着商品

品名	金額（百万円）
砂糖	22
食品素材	30
計	53

6．仕掛品

品名	金額（百万円）
砂糖	782
食品素材	225
計	1,008

7．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
原料	4,023
骨炭	200
重油	39
イオン交換樹脂	38
包装材料他	59
小計	4,360
貯蔵品	
包装材料他	48
小計	48
合計	4,409

8. 未着原材料

品名	金額（百万円）
砂糖	9
食品素材	5
計	14

投資その他の資産
関係会社株式

相手先	金額（百万円）
クムパワピーシュガー（株）	726
北海道糖業（株）	607
カセットボンシュガー（株）	490
生和糖業（株）	433
南西糖業（株）	233
その他	1,072
計	3,564

流動負債
買掛金

相手先	金額（百万円）
三井物産（株）	2,266
（独）農畜産業振興機構	429
豊田通商（株）	215
翔南製糖（株）	130
南西糖業（株）	120
その他	673
計	3,835

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第84期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第85期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第85期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第85期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月12日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井製糖株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井製糖株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井製糖株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井製糖株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。